

若年層の顧客に対する 貸付方針・取組状況等に関する調査結果 (2021年度調査)

令和3年10月15日

<調査概要>

- 調査対象: 消費者向け貸付けを行っている協会員547者
- 調査期間: 令和3年5月12日から令和3年6月4日

<調査回答者の標本構成>

- 調査有効回答数: 420者
 - 調査票回収率 : 76.8%
- (※回答者に係る消費者向け無担保貸付残高のカバレッジは96.9%)

1. 若年層の顧客への貸付実態
2. 貸金業者による自主的な取組
 - (1) 親権者(親)の同意取得について
 - (2) 利用限度額の設定について
 - (3) 資金使途の確認について
 - (4) 50万円以下の貸付けにおける年収証明書の取得について
 - (5) 勤務先への在籍確認について
 - (6) 若年層の顧客に対応するための体制整備について
 - (7) 借入に関するアドバイス等の実施状況
 - (8) 若年層の顧客に配慮した広告について
3. 貸金業者における若年層の顧客に対する効果的な取組事例
4. 前回調査結果(2020年6月調査)との比較
5. 日本貸金業協会の今後の取組

2021年3月末時点の貸付状況

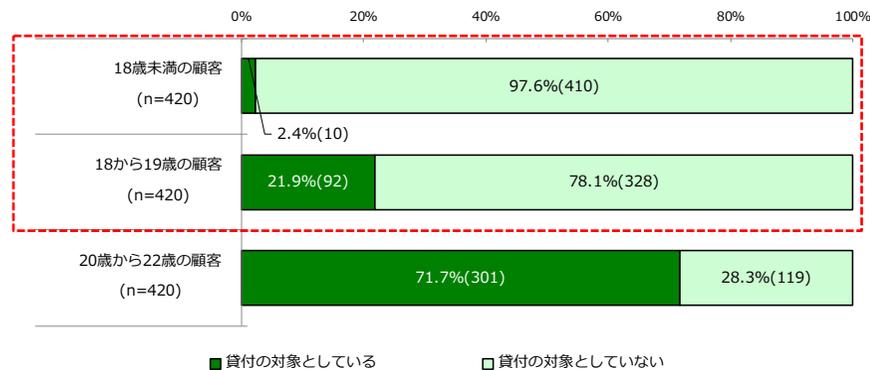
- ◆ 18歳未満の一般の顧客を貸付対象としていると回答した割合は**2.4%(10者)**、**学生の顧客**を貸付対象としていると回答した割合は**1.4%(6者)**
- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としていると回答した割合は**21.9%(92者)**、**学生の顧客**を貸付対象としていると回答した割合は**11.2%(47者)**

2022年4月以降の貸付方針

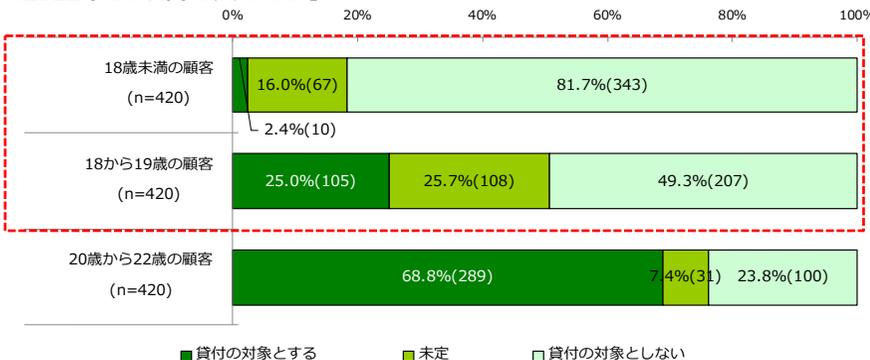
- ◆ 18歳未満の一般の顧客を貸付対象とすると回答した割合は**2.4%(10者)**、未定と回答した割合は**16.0%(67者)**となっており、**学生の顧客**を貸付対象とすると回答した割合は**1.4%(6者)**、未定と回答した割合は**14.0%(59者)**となっている。
- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とすると回答した割合は**25.0%(105者)**、未定と回答した割合は**25.7%(108者)**となっており、**学生の顧客**を貸付対象とすると回答した割合は**12.4%(52者)**、未定と回答した割合は**17.6%(74者)**となっている。

一般の顧客

【2021年3月末時点の貸付状況】

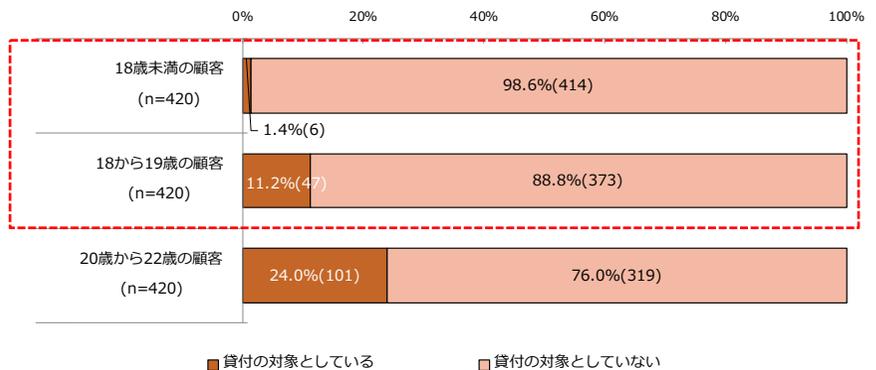


【2022年4月以降の貸付方針】

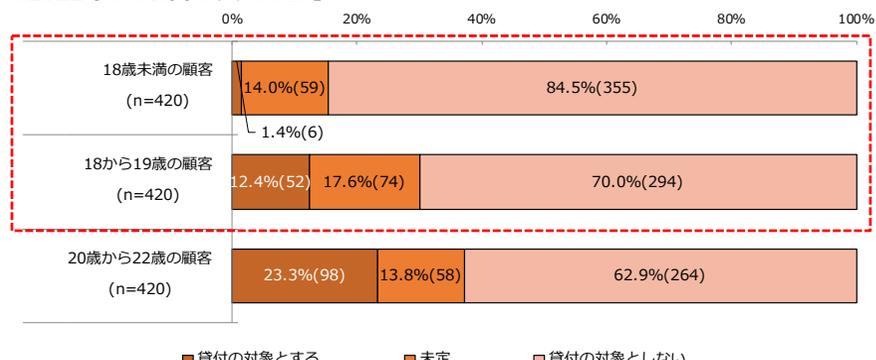


学生の顧客

【2021年3月末時点の貸付状況】



【2022年4月以降の貸付方針】



2. 貸金業者による自主的な取組

(1) 親権者（親）の同意の取得について

2021年3月末時点の親権者（親）の同意の取得状況

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の87.0% (80者)、学生の顧客を貸付対象としている者の93.6% (44者)において、これらの顧客への貸付けに当たり、親権者の同意を取得していると回答している。

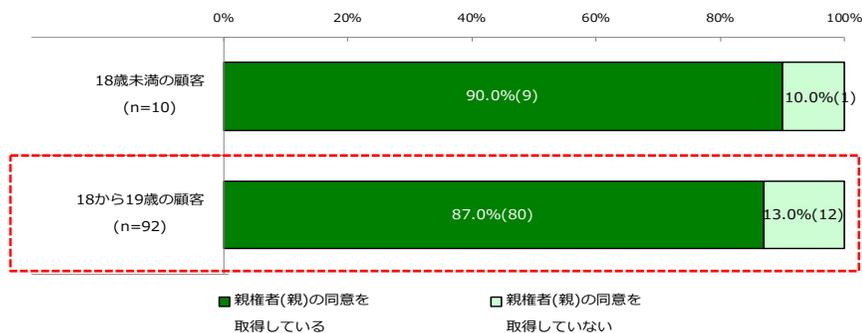
(注) 未成年者との契約に当たり親権者の同意を取得しないことは違法ではないが、未成年者側は契約を取り消すことができる。

2022年4月以降の親権者（親）の同意の取得方針

- ◆ 成年年齢の引下げ後は、18～19歳は親の同意を得ずに有効な契約を締結することが可能になるが、18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の29.6% (31者)、学生の顧客を貸付対象とする者の36.5% (19者)において、これらの顧客への貸付けに当たり親の同意を取得すると回答している。

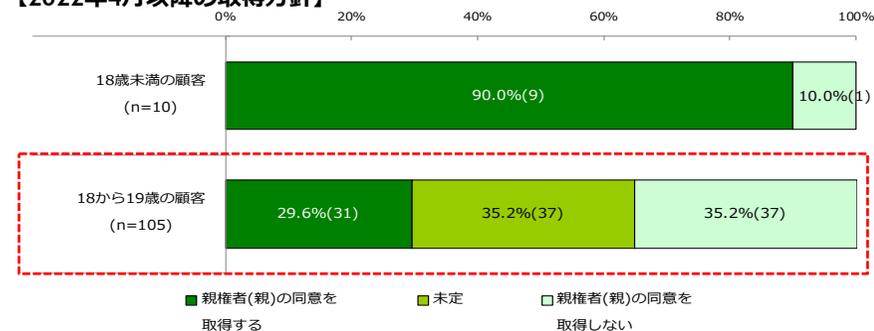
一般の顧客

【2021年3月末時点の取得状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

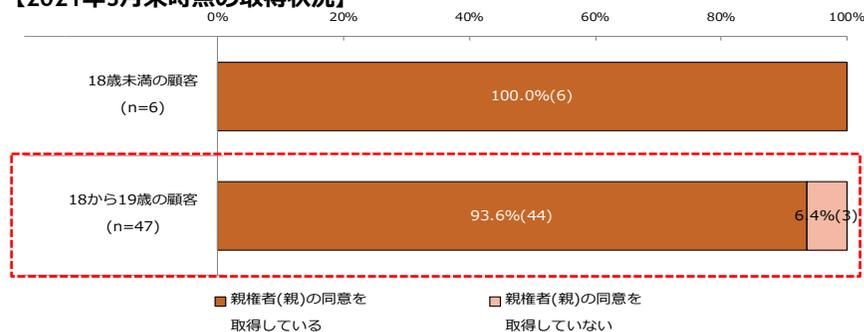
【2022年4月以降の取得方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

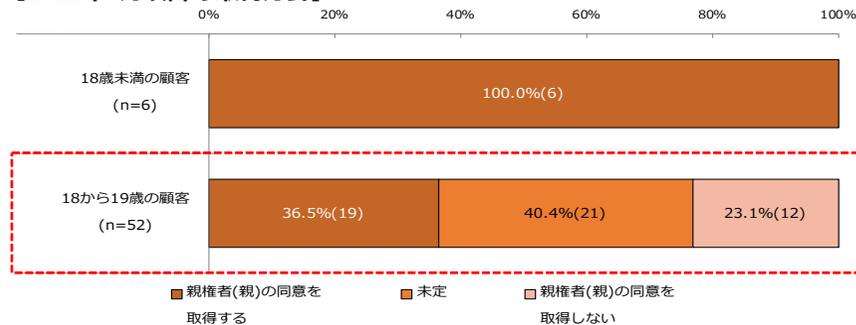
学生の顧客

【2021年3月末時点の取得状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取得方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(2) 利用限度額の設定について

2021年3月末時点の利用限度額の設定状況

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の**46.7% (43者)**、学生の顧客を貸付対象としている者の**74.5% (35者)**において、これらの顧客への貸付けに当たり利用限度額を通常より低く設定していると回答している。

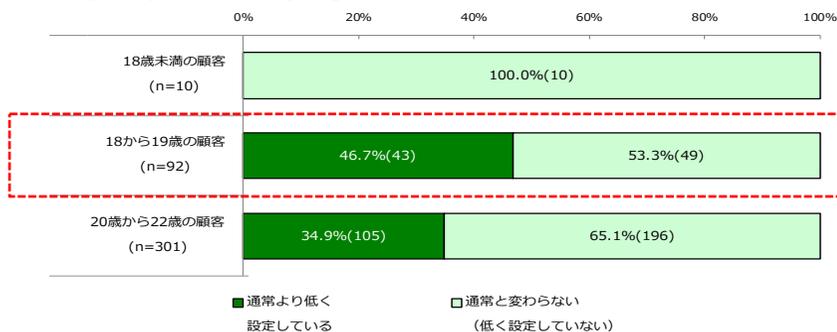
2022年4月以降の利用限度額の設定方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の**37.1% (39者)**において、これらの顧客への貸付けに当たり利用限度額を通常より低く設定すると回答しており、**19.0% (20者)**は未定と回答している。また、18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の**46.2% (24者)**において、これらの顧客への貸付けに当たり利用限度額を通常より低く設定すると回答しており、**25.0% (13者)**は未定と回答している。

(注)個人向け貸付けにおいては、年収の3分の1を超える貸付契約の締結は原則として禁止される(いわゆる総量規制)。

一般の顧客

【2021年3月末時点の設定状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

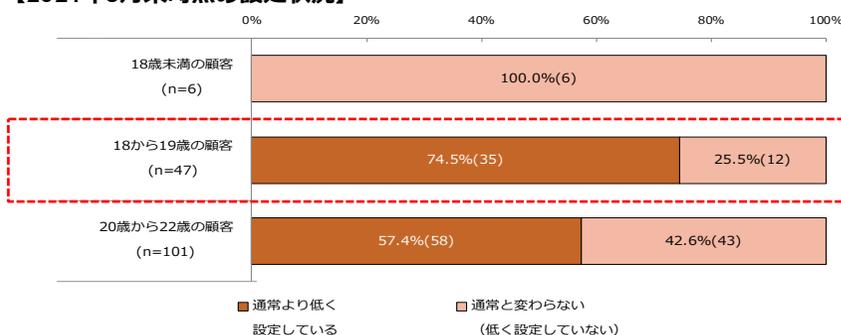
【2022年4月以降の設定方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

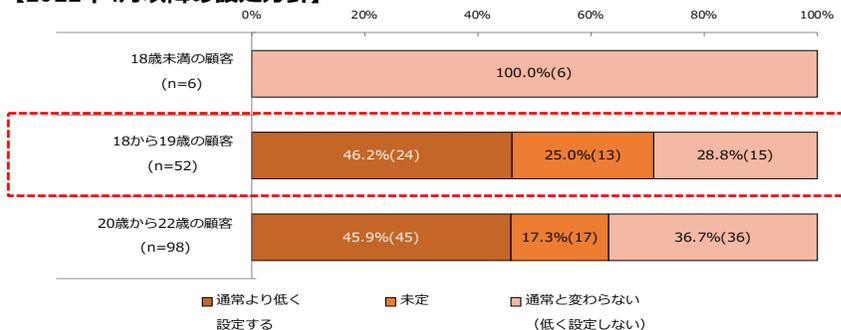
学生の顧客

【2021年3月末時点の設定状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の設定方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(3) 資金使途の確認について

2021年3月末時点の資金使途の確認状況

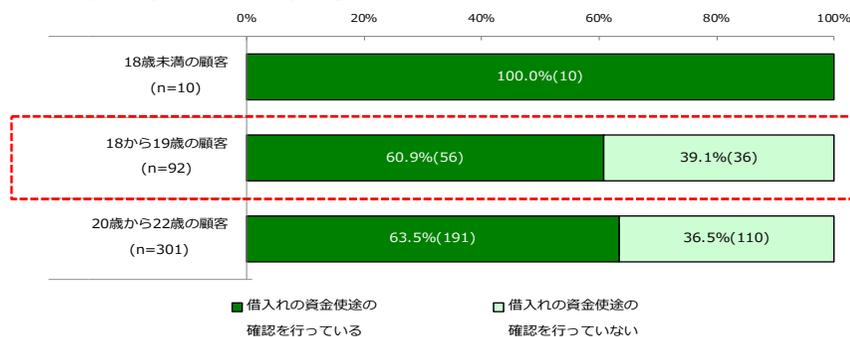
- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の**60.9% (56者)**、学生の顧客を貸付対象としている者の**57.4% (27者)**において、これらの顧客への貸付けに当たり資金使途の確認を行っていると回答している。

2022年4月以降の資金使途の確認方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の**61.9% (65者)**において、これらの顧客への貸付けに当たり資金使途の確認を行うと回答しており、**12.4% (13者)**は未定と回答している。また、18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の**63.4% (33者)**において、これらの顧客への貸付けに当たり資金使途の確認を行うと回答しており、**13.5% (7者)**は未定と回答している。

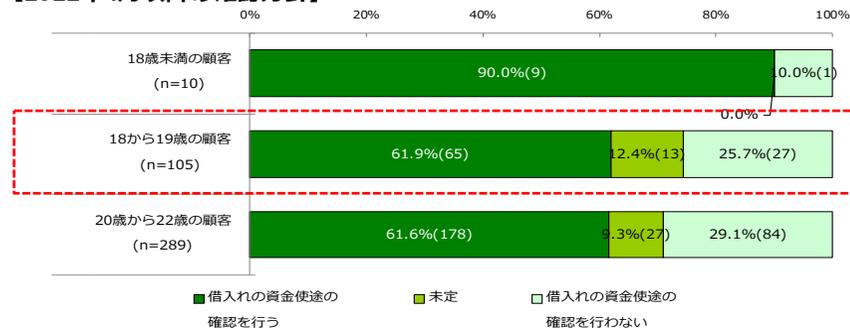
一般の顧客

【2021年3月末時点の確認状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

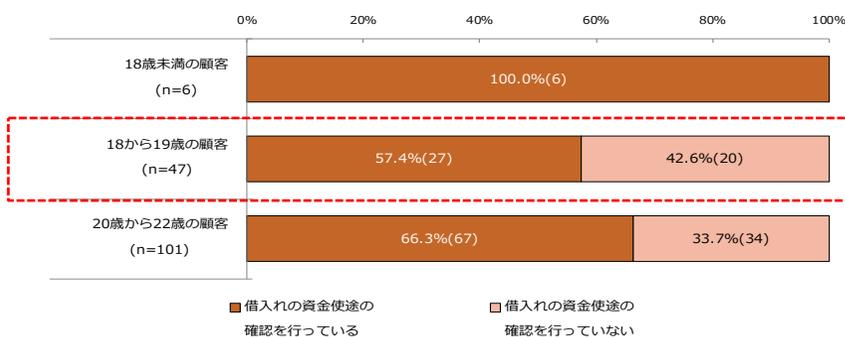
【2022年4月以降の確認方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

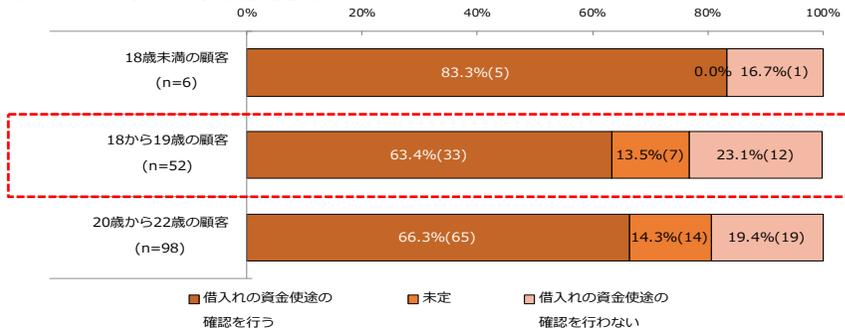
学生の顧客

【2021年3月末時点の確認状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の確認方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(4) 50万円以下の貸付けにおける年収証明書の取得について

2021年3月末時点の年収証明書の取得状況

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の**30.4% (28者)**、学生の顧客を貸付対象としている者の**17.0% (8者)**において、これらの顧客への貸付けが50万円以下であっても年収証明書を取得していると回答している。

2022年4月以降の年収証明書の取得方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の**36.2% (38者)**において、これらの顧客への貸付けが50万円以下であっても年収証明書を取得すると回答しており、**13.3% (14者)**は未定と回答している。また、18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の**25.0% (13者)**において、同様に年収証明書を取得すると回答しており、**19.2% (10者)**は未定と回答している。

(注) 自社による貸付けの金額が50万円を超える場合は、年収証明書を取得しなければならない。

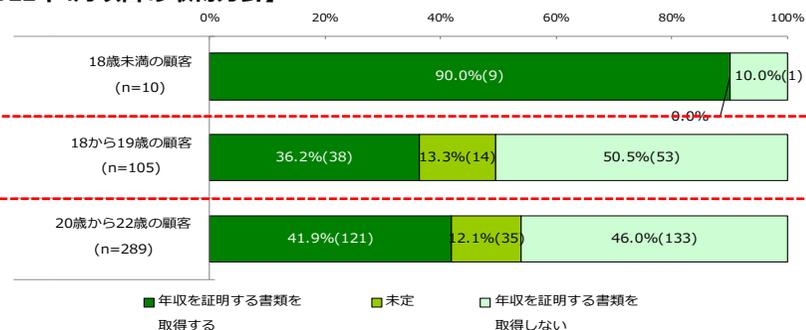
一般の顧客

【2021年3月末時点の取得状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

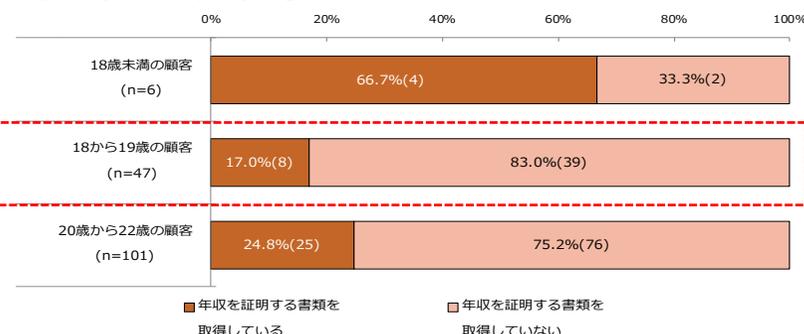
【2022年4月以降の取得方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

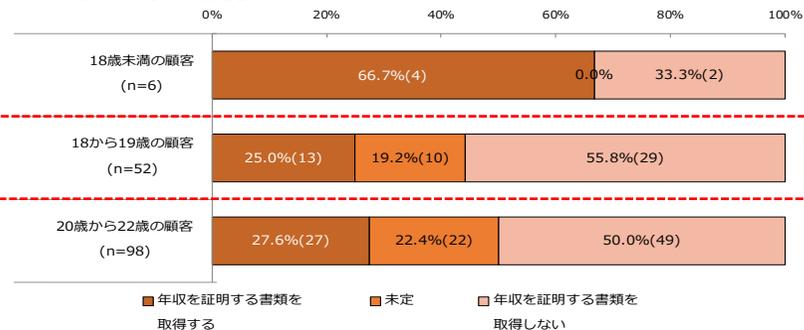
学生の顧客

【2021年3月末時点の取得状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取得方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(5) 勤務先への在籍確認について

2021年3月末時点の勤務先への在籍確認の状況

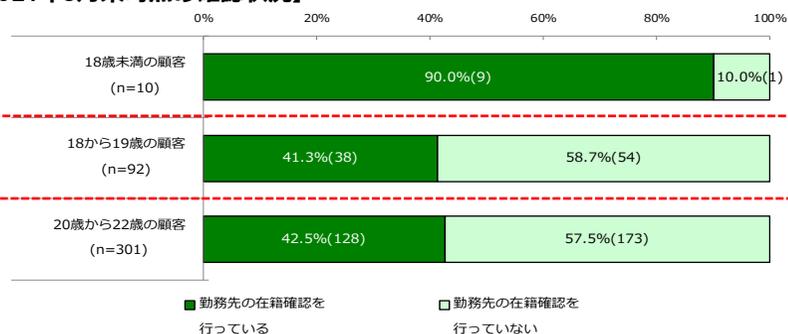
- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の**41.3% (38者)**、学生の顧客を貸付対象としている者の**19.1% (9者)**において、これらの顧客への貸付けに当たり勤務先への在籍確認を行っているとは回答している。

2022年4月以降の勤務先への在籍確認の方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の**39.0% (41者)**において、これらの顧客への貸付けに当たり勤務先への在籍確認を行うとは回答しており、**11.4% (12者)**は未定と回答している。また、18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の**17.3% (9者)**において、同様に勤務先への在籍確認を行うとは回答しており、**19.2% (10者)**は未定と回答している。

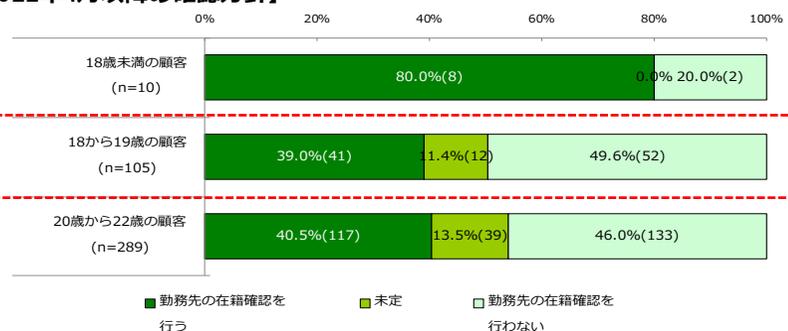
一般の顧客

【2021年3月末時点の確認状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

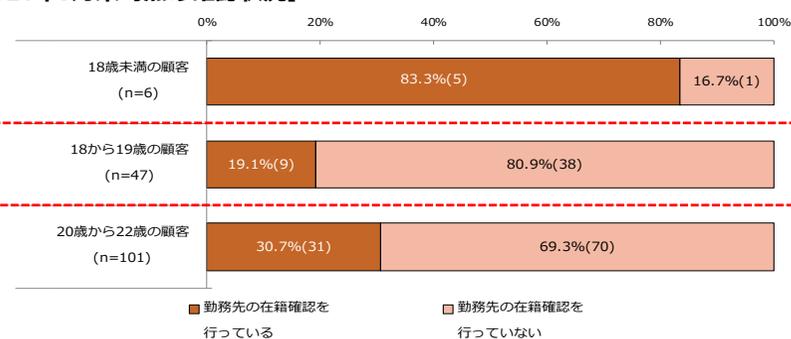
【2022年4月以降の確認方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とするとは回答した者

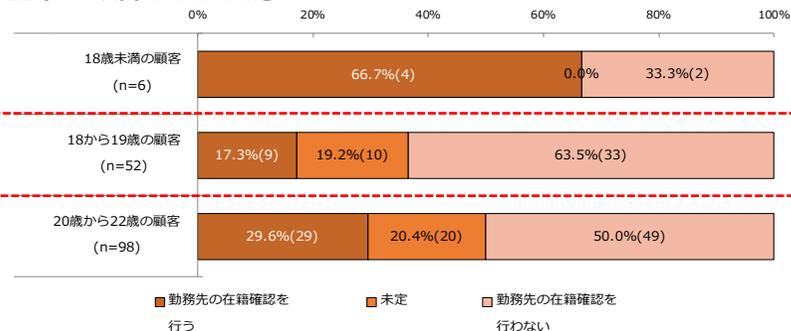
学生の顧客

【2021年3月末時点の確認状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の確認方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とするとは回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(6) 若年層の顧客に対応するための体制整備について

2021年3月末時点の体制整備状況

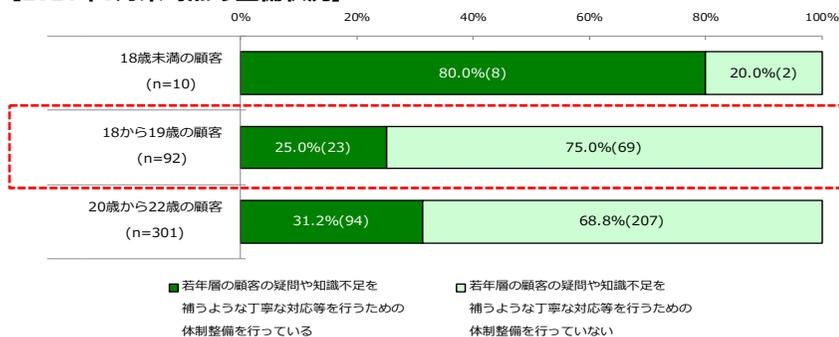
- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の**25.0% (23者)**、学生の顧客を貸付対象としている者の**21.3% (10者)**において、これらの顧客に対応するための専属の担当者を設けるなどの体制整備を行っているとは回答している。

2022年4月以降の体制整備方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の**33.3% (35者)**において、これらの顧客に対応するための専属の担当者を設けるなどの体制整備を行うとは回答しており、**24.8% (26者)**は未定と回答している。また、18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の**28.8% (15者)**において同様に体制整備を行うとは回答しており、**26.9% (14者)**は未定と回答している。

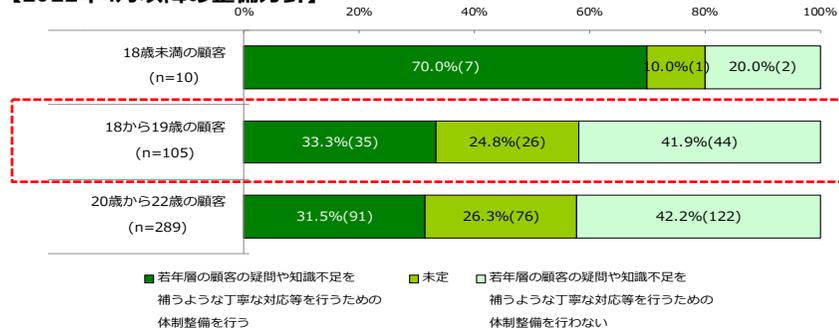
一般の顧客

【2021年3月末時点の整備状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

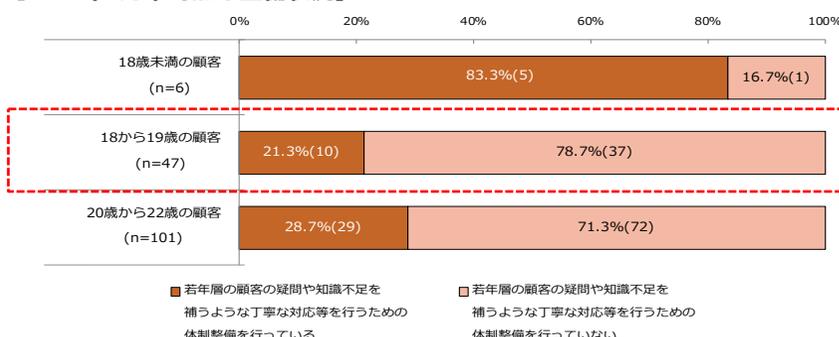
【2022年4月以降の整備方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とするとは回答した者

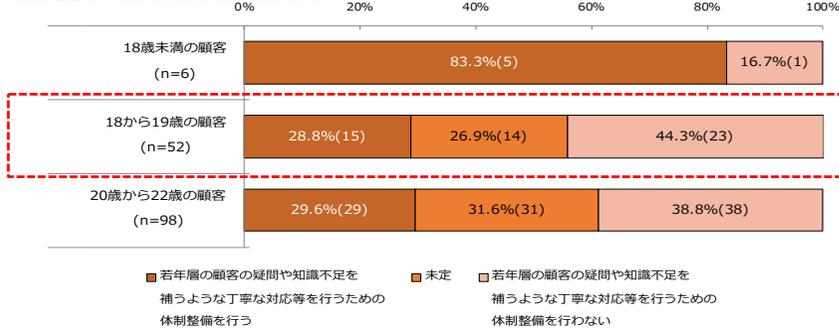
学生の顧客

【2021年3月末時点の整備状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の整備方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とするとは回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(7) 借入れに関するアドバイス等の実施状況①

<借り過ぎについての注意喚起と計画的な利用方法等に関するアドバイスについて>

2021年3月末時点の実施状況

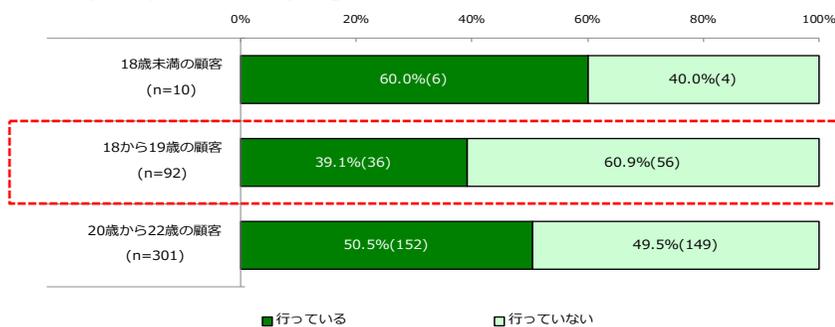
- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の39.1% (36者)、学生の顧客を貸付対象としている者の40.4% (19者)において、借り過ぎについての注意喚起と計画的な利用方法等に関するアドバイスを実施していると回答している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の44.7% (47者)、学生の顧客を貸付対象とする者の50.0% (26者)において、借り過ぎについての注意喚起と計画的な利用方法等に関するアドバイスを実施すると回答している。

一般の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

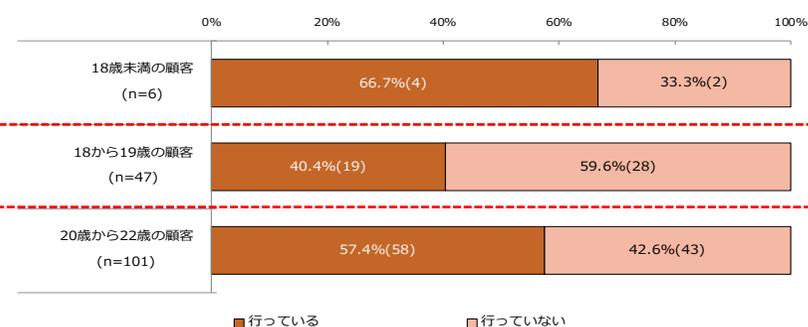
【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

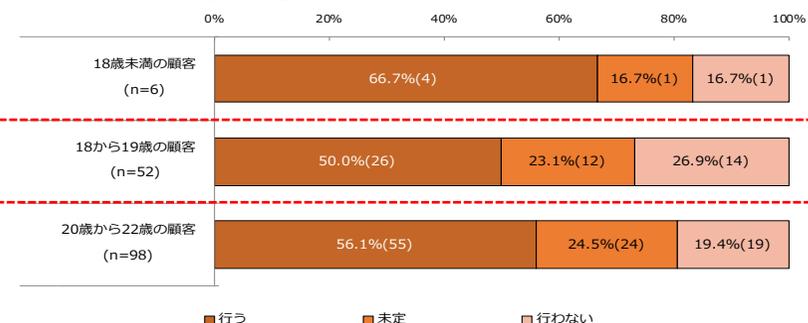
学生の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(7) 借入れに関するアドバイス等の実施状況②

<名義の貸し借りの危険性についての説明について>

2021年3月末時点の実施状況

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の28.3% (26者)、学生の顧客を貸付対象としている者の27.7% (13者)において、名義の貸し借りの危険性についての説明を実施していると回答している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の36.2% (38者)、学生の顧客を貸付対象とする者の38.5% (20者)において、名義の貸し借りの危険性についての説明を実施すると回答している。

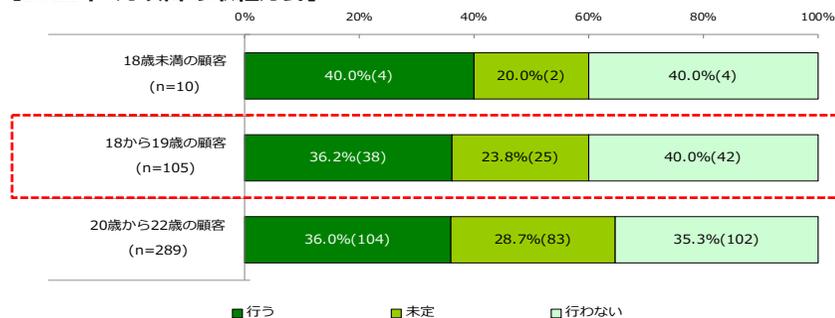
一般の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

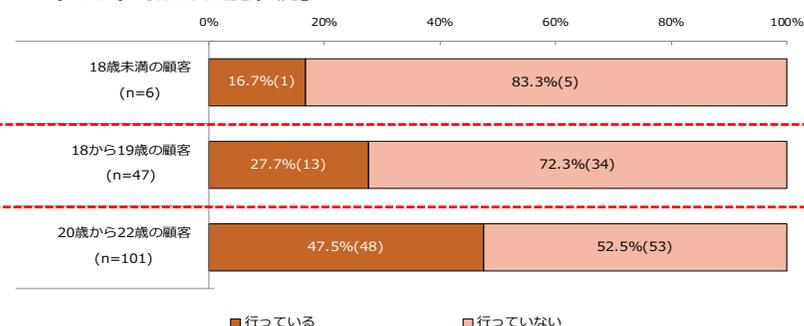
【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

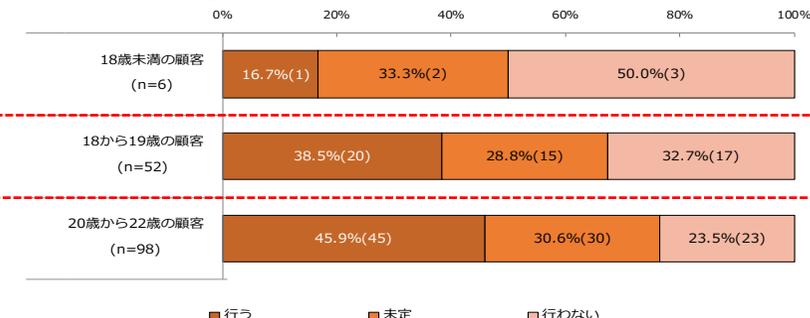
学生の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(7) 借入れに関するアドバイス等の実施状況③

<マルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認について>

2021年3月末時点の実施状況

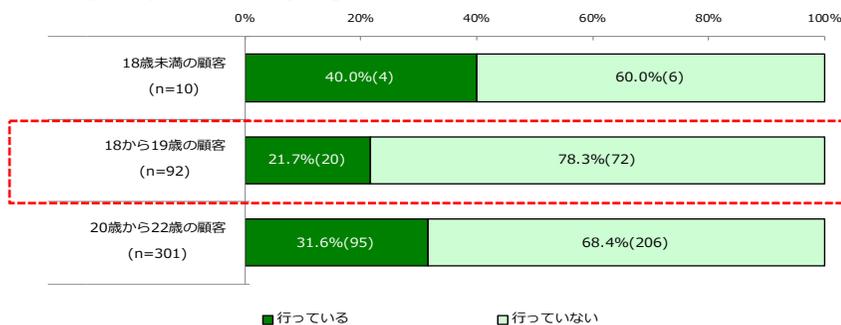
- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の21.7% (20者)、学生の顧客を貸付対象としている者の23.4% (11者)において、マルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認を実施していると回答している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の32.4% (34者)、学生の顧客を貸付対象とする者の34.6% (18者)において、マルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認を実施すると回答している。

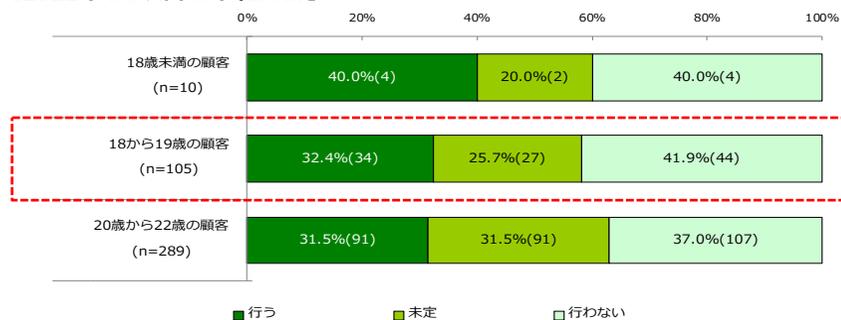
一般の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

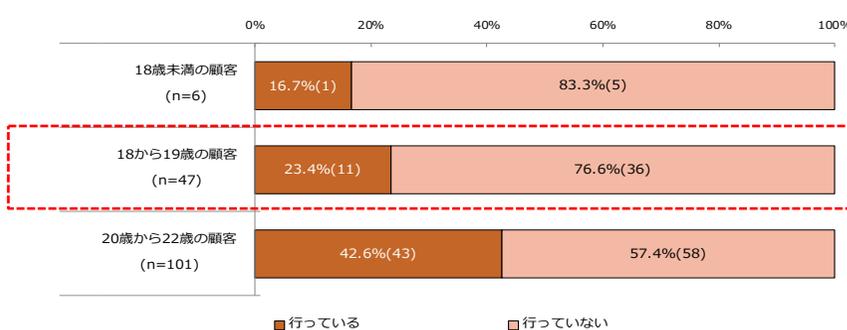
【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

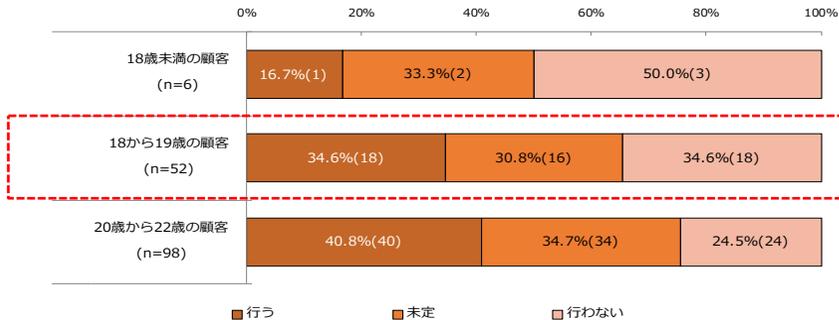
学生の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(7) 借入れに関するアドバイス等の実施状況④

<返済時の充当順位についての詳細な説明について>

2021年3月末時点の実施状況

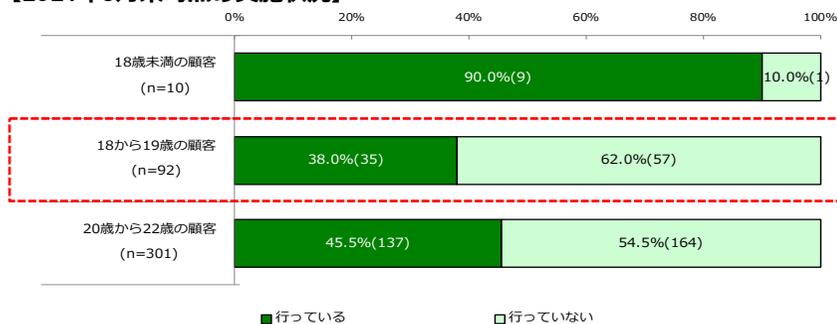
- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の38.0% (35者)、学生の顧客を貸付対象としている者の38.3% (18者)において、返済時の充当順位についての詳細な説明を実施していると回答している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の44.7% (47者)、学生の顧客を貸付対象とする者の48.1% (25者)において、返済時の充当順位についての詳細な説明を実施すると回答している。

一般の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

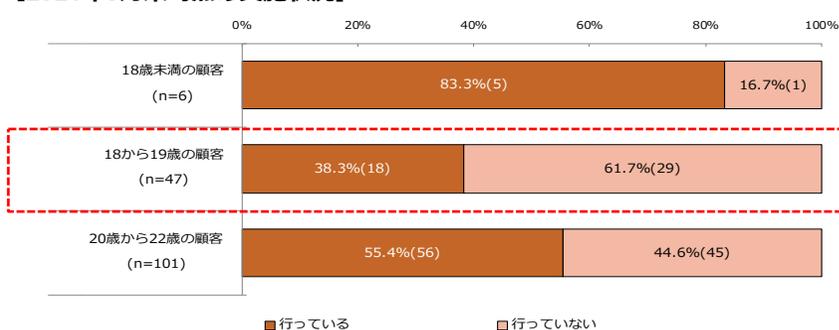
【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

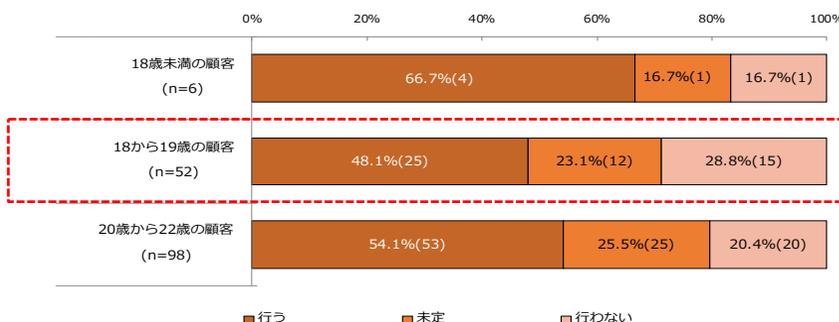
学生の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(7) 借入れに関するアドバイス等の実施状況⑤

<支払が遅れた場合や、支払が困難になった場合についてのアドバイスについて>

2021年3月末時点の実施状況

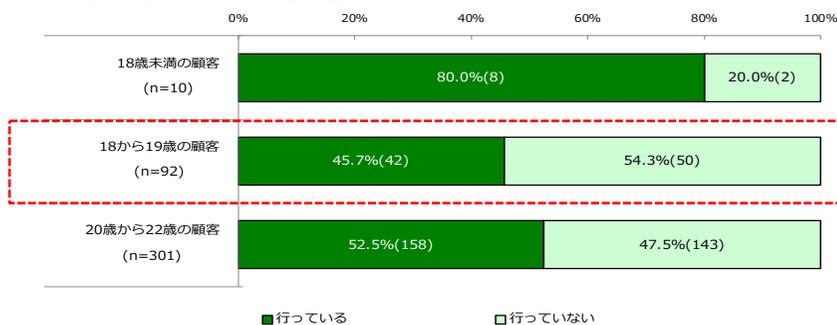
- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の45.7% (42者)、学生の顧客を貸付対象としている者の40.4% (19者)において、支払が遅れた場合や、支払が困難になった場合についてのアドバイスを実施していると回答している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の48.6% (51者)、学生の顧客を貸付対象とする者の48.1% (25者)において、支払が遅れた場合や、支払が困難になった場合についてのアドバイスを実施すると回答している。

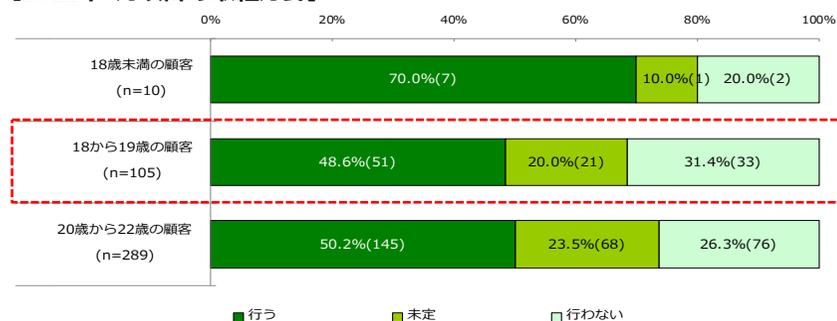
一般の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

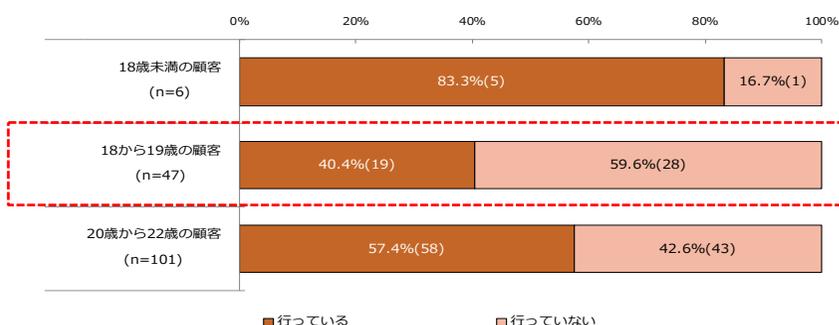
【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

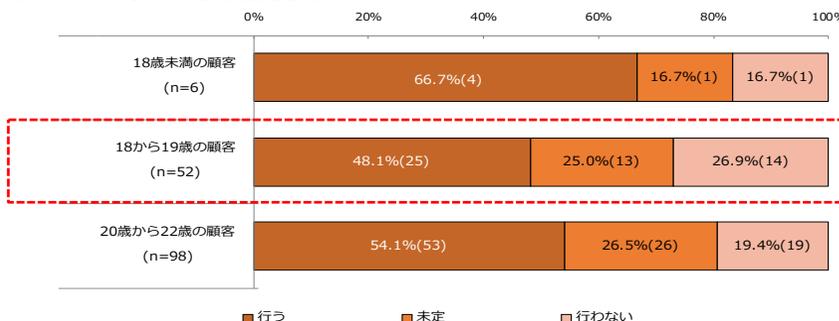
学生の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(7) 借入れに関するアドバイス等の実施状況⑥

<指定信用情報機関への登録に関する詳細な説明について>

2021年3月末時点の実施状況

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の53.3% (49者)、学生の顧客を貸付対象としている者の53.2% (25者)において、指定信用情報機関への登録に関する詳細な説明を実施していると回答している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の57.2% (60者)、学生の顧客を貸付対象とする者の61.6% (32者)において、指定信用情報機関への登録に関する詳細な説明を実施すると回答している。

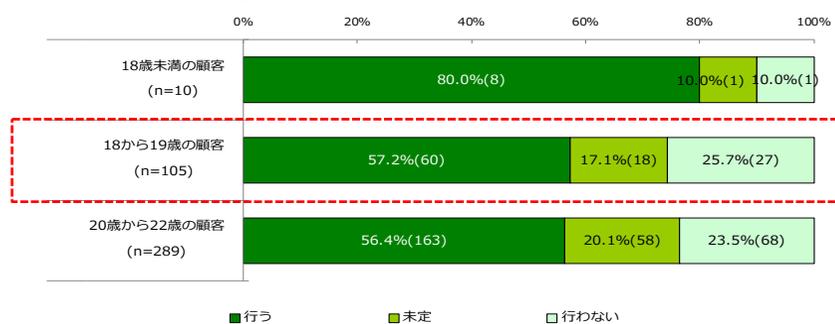
一般の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていないと回答した者

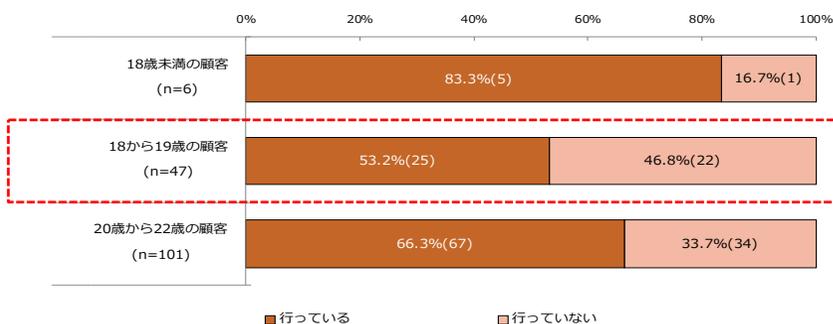
【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

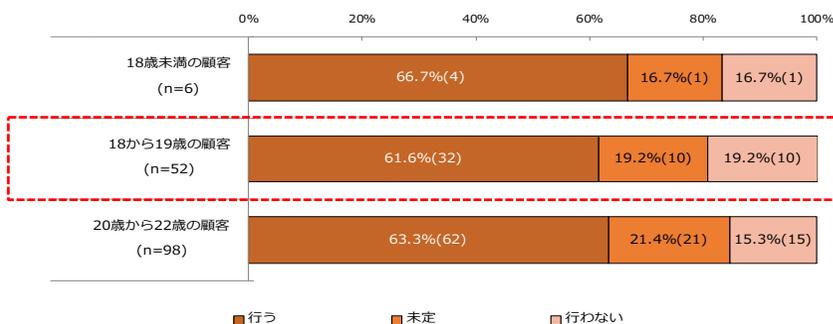
学生の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていないと回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

2. 貸金業者による自主的な取組

(8) 若年層の顧客にも配慮した広告について

2021年3月末時点の実施状況

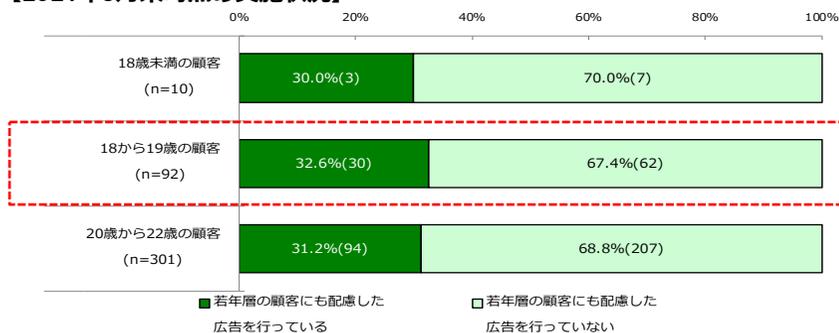
- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者の**32.6% (30者)**、学生の顧客を貸付対象としている者の**40.4% (19者)**において、若年層の顧客にも配慮した広告を実施していると回答している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の**33.3% (35者)**、学生の顧客を貸付対象とする者の**36.5% (19者)**において、若年層の顧客にも配慮した広告を実施すると回答している。

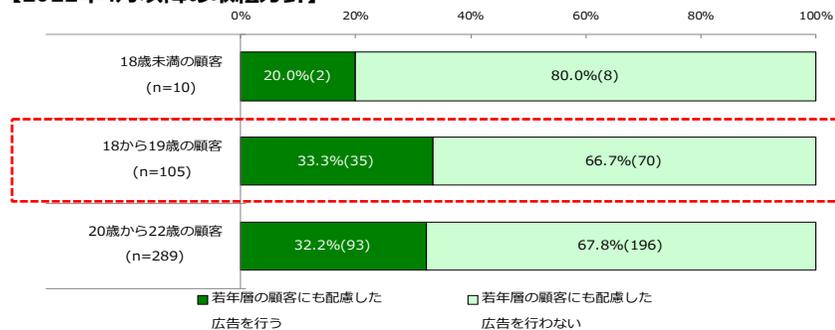
一般の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

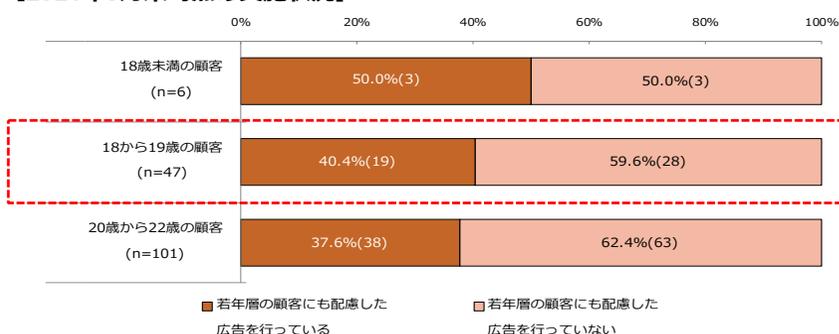
【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

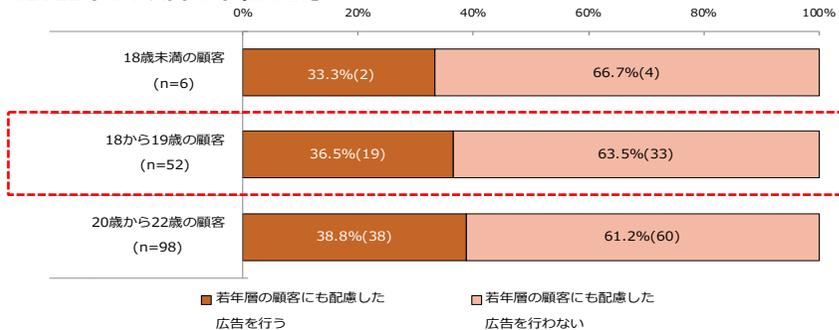
学生の顧客

【2021年3月末時点の実施状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

3. 貸金業者における若年層の顧客に対する効果的な取組事例

(1) 資金使途の確認に関する自主的な取組

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の75.2% (85者)、学生の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の78.2% (43者)において、取組事例にあるような資金使途の確認に関する自主的な取組を実施していると回答している。

一般の顧客

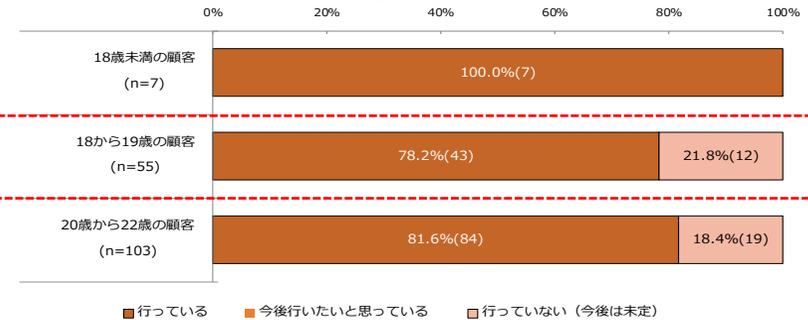
【資金使途の確認に関する自主的な取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

学生の顧客

【資金使途の確認に関する自主的な取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

【取組事例】

- ◆ 申込書に資金使途の記載欄を設けて、若年層を含め全ての利用者に記入してもらっている。
- ◆ 自動契約機での融資申込の場合は、電話で資金使途をヒアリングしている。
- ◆ インターネット申込の場合は、質問欄を設け、資金使途を確認している。
- ◆ 目的に応じた見積書、請求書等で事前に確認が可能な場合は持参してもらい確認している。

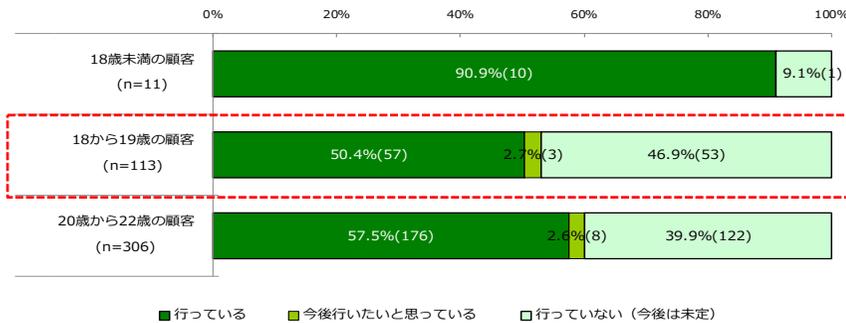
3. 貸金業者における若年層の顧客に対する効果的な取組事例

(2) 顧客の年収を把握するための自主的な取組

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の**50.4% (57者)**、学生の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の**50.9% (28者)**において、取組事例にあるような顧客の年収を把握するための自主的な取組を実施していると回答している。

一般の顧客

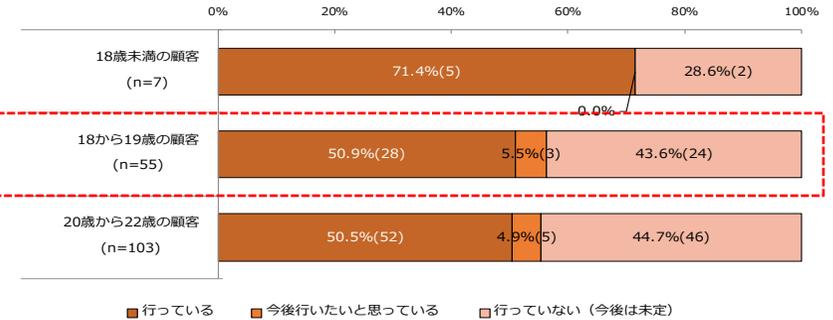
【顧客の年収を把握するための自主的な取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

学生の顧客

【顧客の年収を把握するための自主的な取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

【取組事例】

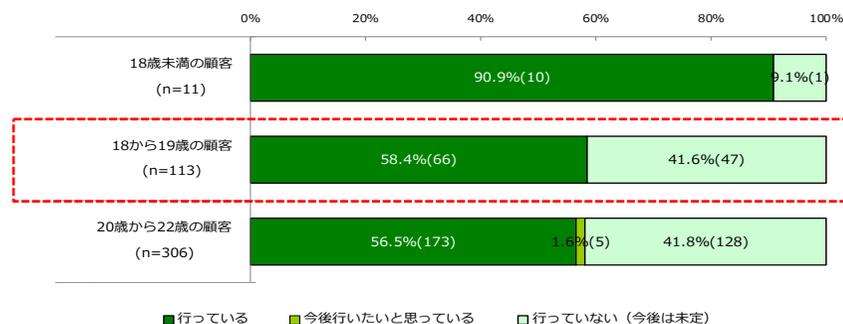
- ◆ 申告年収が事実かどうかを確認するため、貸付金額が50万円以下の場合であっても、年収証明書を取得している。
- ◆ 業務規程等において、融資に際しての年収把握についての規定を設けている。

(3) 勤務実態を確認するための自主的な取組

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の**58.4% (66者)**、学生の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の**58.2% (32者)**において、取組事例にあるような勤務実態を確認するための自主的な取組を実施していると回答している。

一般の顧客

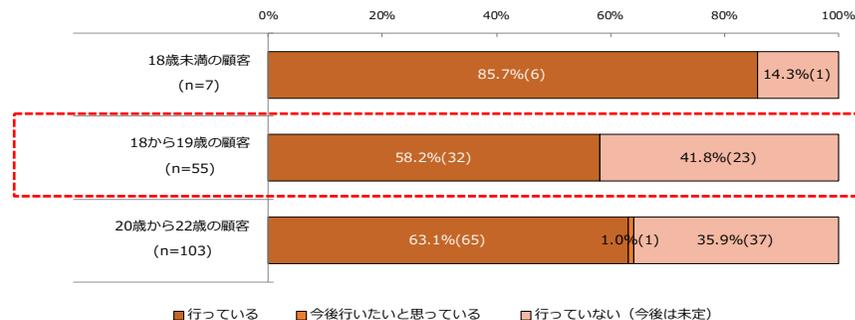
【勤務実態を確認するための自主的な取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

学生の顧客

【勤務実態を確認するための自主的な取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

【取組事例】

- ◆ 勤務先へ架電を行い、本人と直接会話をする対応を実施している。
- ◆ 貸付ができるとの審査結果が出た後に、顧客の承認をいただき、貸付実行前に顧客の勤務先に在籍を確認している。
- ◆ 顧客申告の勤務先と、個人信用情報照会結果の勤務先が一致することを確認している。
- ◆ 勤務先訪問等により確認している。
- ◆ 社会保険証、源泉徴収票、もしくは給与明細の提出を求めている。

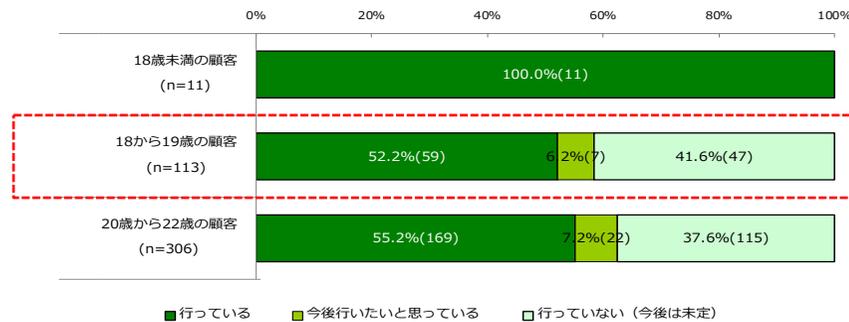
3. 貸金業者における若年層の顧客に対する効果的な取組事例

(4) 慎重な与信審査に関する自主的な取組

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の**52.2% (59者)**、学生の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の**54.5% (30者)**において、取組事例にあるような慎重な与信審査に関する自主的な取組を実施していると回答している。

一般の顧客

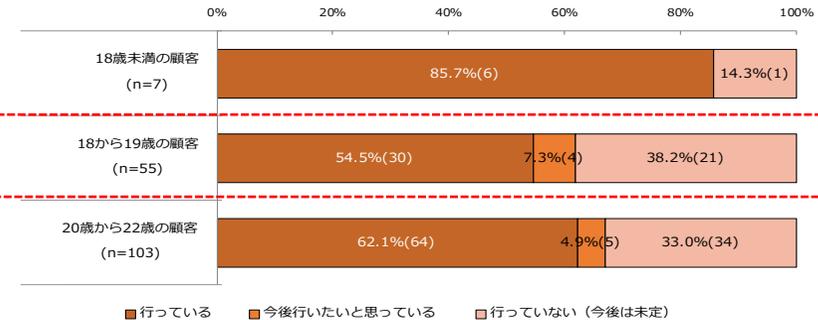
【慎重な与信審査に関する自主的な取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

学生の顧客

【慎重な与信審査に関する自主的な取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

【取組事例】

- ◆ 申告年収との関連性から、利用目的や申込額・返済計画などに不自然な点が見受けられる場合は、随時顧客へのヒアリングを行うなどして、慎重に審査を実施している。
- ◆ 申告年収が顧客の年齢等から想定される平均年収と乖離がある場合、年収について顧客に再確認を行っている。
- ◆ 申告年収が顧客の年齢等から想定される平均年収と乖離がある事例や利用目的と借入金額との相関性が低い事例がないかを月次で改めて検証、注意している。
- ◆ 健康保険証の提示が受けられない場合、給与明細書に記載された勤務先と指定信用情報機関に登録された勤務先情報を照合するようにしている。
- ◆ 若年層の顧客には慎重に審査するよう、審査システム上で注意喚起のメッセージを表示している。
- ◆ 過大な貸付を未然防止するため、商品内容を分かり易く説明している。また、事後検証のため、独自に作成した「金融商品受付チェックリスト」を使って再度重要事項・商品説明実施状況のチェックを行っている。
- ◆ 受付時の聞き取りに時間をかけており、収入支出の確認や本人の意思による借入希望であるか等カウンセリングも含めて受付を行っている。

3. 貸金業者における若年層の顧客に対する効果的な取組事例

(5) 借入に関するアドバイス等の自主的な取組①

<借入や返済等に関するアドバイス>

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の**45.1% (51者)**、学生の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の**49.1% (27者)**において、取組事例にあるような借入に関するアドバイス等の取組を実施していると回答している。

一般の顧客

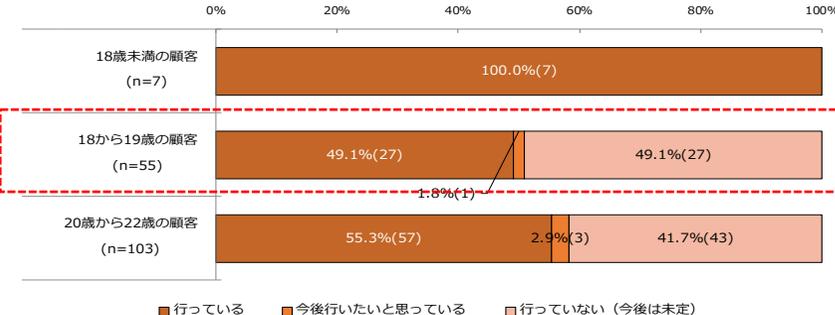
【借入に関するアドバイス等の取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

学生の顧客

【借入に関するアドバイス等の取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

【取組事例】

- ◆ 総量規制の概要や除外貸付、例外貸付などについて、具体的にわかりやすく説明している。
- ◆ 金融取引や借入など金融に関する基礎的な内容を説明している。
- ◆ 若年層の顧客からの質問に対しては、知識・経験等を考慮し、わかりやすい説明を行うよう努めている。
- ◆ 若年層からの申込に対しては、借り過ぎになっていないか等、無理のない返済計画の提案などのアドバイスを行っている。
- ◆ 契約時に取引後の延滞や支払が困難となった場合の対応についてアドバイスを実施している。
- ◆ 詳しく収入・支出のバランスについて説明している
- ◆ 受付時に時間をかけて、収入支出の確認や、家族には相談しているか等カウンセリングも含めて聴き取りを行っている。
- ◆ 貸付後も3ヶ月毎の定期的な信用情報の調査を行い、多重債務や支払困難になっていないか確認し、もし該当があった場合は速やかに連絡を取り、今後の支払いの相談を行っている。
- ◆ 返済や信用情報に関する注意事項等を通常の顧客より時間をかけて説明している。

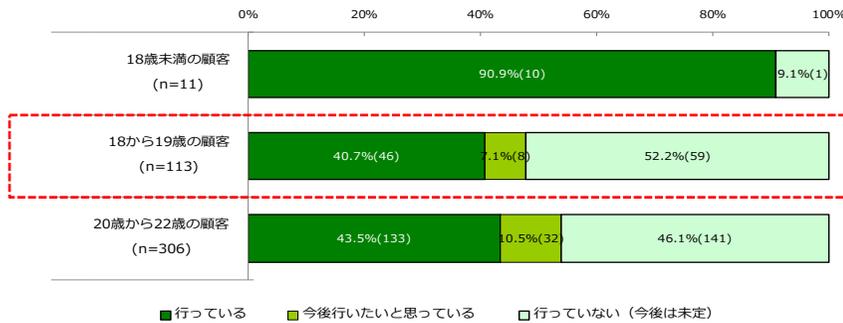
(5) 借入に関するアドバイス等の自主的な取組②

<名義の貸し借りや詐欺、マルチ商法等に関するアドバイス>

- ◆ 18～19歳の一般の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の**40.7% (46者)**、学生の顧客を貸付対象としている者又は2022年4月以降貸付の対象とする者の**43.6% (24者)**において、取組事例にあるような借入に関するアドバイス等の取組を実施していると回答している。

一般の顧客

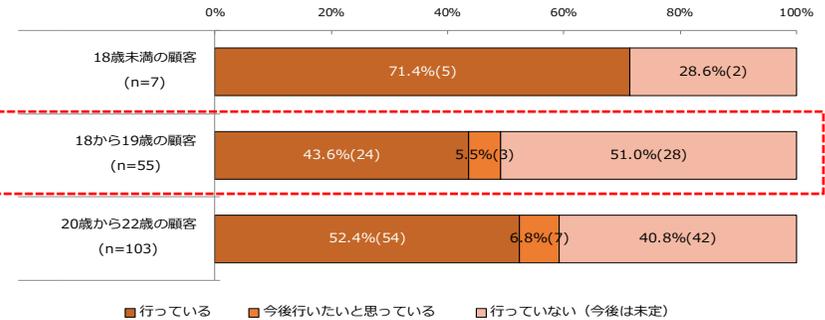
【借入に関するアドバイス等の取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

学生の顧客

【借入に関するアドバイス等の取組状況】



※nは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者、又は、2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

【取組事例】

- ◆ 金融詐欺等への注意喚起について、全ての受付担当者が対応できるように教育している。
- ◆ 申込時の聴き取り調査で不審に感じた事に対しては、その都度確認し、名義貸しや詐欺被害の疑いがある場合には、注意喚起を行っている。
- ◆ 名義の貸し借りや詐欺、マルチ商法等による被害に巻き込まれることを防止するため、具体的な手口等について説明を行い、これらに関わっていないかを確認している。
- ◆ 担当者が注意喚起を行ったかどうかを事後的にチェックしている。
- ◆ 店頭で啓発文を掲げるとともに、具体的な詐欺被害・マルチ商法の事例を紹介した文書を読んでもらい、読んだ旨を確認している。

金融経済教育の推進

- ポスターやWebサイト、審査受付時等において注意喚起を行っている。
- 高校生や大学生等、学生に向けて金融経済教育セミナーを開催し、金融犯罪の手口や注意すべき事項のレクチャーを実施している。
- 中・高校生を対象に「金融教育」として出張授業を実施している。

※金融経済教育の推進に関する自主的な取組については、主に事業規模の大きい貸金業者において行われている。

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

(1) 18～19歳の顧客への貸付状況・貸付方針

2021年3月末時点の貸付状況

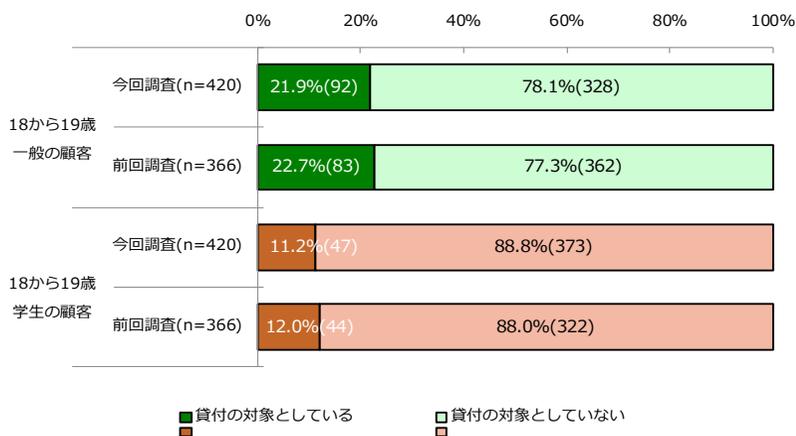
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客への貸付状況をみると、貸付対象としていると回答した割合は前回調査から0.8ポイント低下しており、貸付の対象としていないと回答した割合が上昇している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客への貸付状況では、貸付対象としていると回答した割合は前回調査から0.8ポイント低下しており、貸付の対象としていないと回答した割合が上昇している。

2022年4月以降の貸付方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客への貸付方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から4.4ポイント低下している一方で、貸付対象とすると回答した割合は1.5ポイント、貸付の対象としないと回答した割合は2.9ポイントそれぞれ上昇している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客への貸付方針では、未定と回答した割合が前回調査から4.2ポイント低下している一方で、貸付対象とすると回答した割合は0.9ポイント、貸付の対象としないと回答した割合は3.3ポイントそれぞれ上昇している。

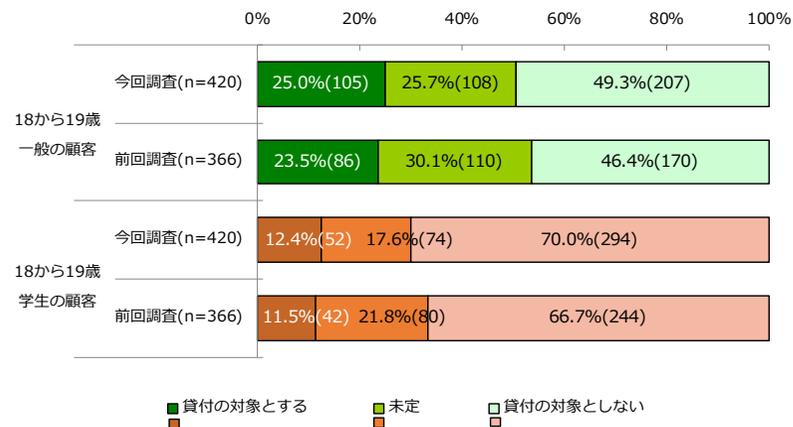
貸付状況・貸付方針

【2021年3月末時点の貸付状況】



※前回調査は、2020年3月末時点の貸付状況

【2022年4月以降の貸付方針】



4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

(2) 親権者（親）の同意の取得

2021年3月末時点の親権者（親）の同意の取得状況

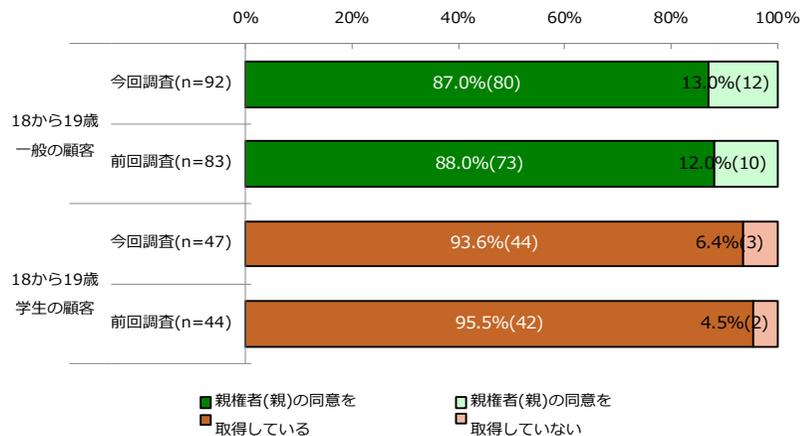
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の親権者（親）の同意の取得状況をみると、親権者（親）の同意を取得していると回答している割合は前回調査から1.0ポイント低下しており、親権者（親）の同意を取得していないと回答した割合が上昇している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の親権者（親）の同意の取得状況では、親権者（親）の同意を取得していると回答している割合は前回調査から1.9ポイント低下しており、親権者（親）の同意を取得していないと回答した割合が上昇している。

2022年4月以降の親権者（親）の同意の取得方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の親権者（親）の同意の取得方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から3.2ポイント低下している一方で、取得すると回答した割合は7.6ポイント低下、取得しないと回答した割合は10.8ポイント上昇している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の親権者（親）の同意の取得方針では、未定と回答した割合が前回調査から2.4ポイント低下している一方で、取得すると回答した割合は6.3ポイント低下、取得しないと回答した割合は8.7ポイント上昇している。

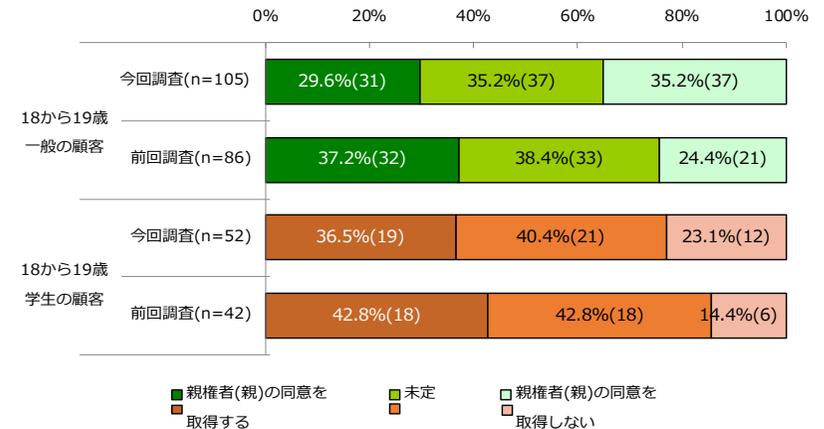
親権者（親）の同意の取得

【2021年3月末時点の取得状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
 前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取得方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象すると回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

(3) 利用限度額の設定

2021年3月末時点の利用限度額の設定状況

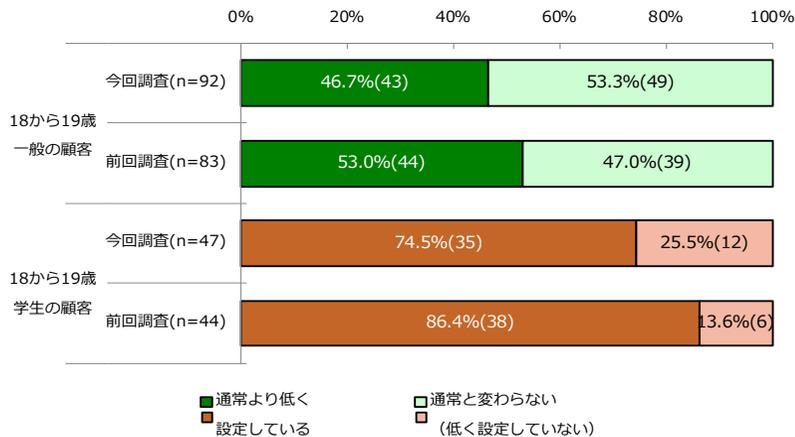
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の利用限度額の設定状況をみると、通常より低く設定していると回答している割合は前回調査から6.3ポイント低下しており、通常と変わらない(低く設定していない)と回答した割合が上昇している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の利用限度額の設定状況では、通常より低く設定していると回答している割合は前回調査から11.9ポイント低下しており、通常と変わらない(低く設定していない)と回答した割合が上昇している。

2022年4月以降の利用限度額の設定方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の利用限度額の設定方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から5.5ポイント低下している一方で、通常より低く設定していると回答した割合は1.1ポイント、通常と変わらない(低く設定しない)と回答した割合は4.4ポイントそれぞれ上昇している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の利用限度額の設定方針では、未定と回答した割合が前回調査から8.3ポイント低下している一方で、通常より低く設定していると回答した割合は3.8ポイント低下、通常と変わらない(低く設定しない)と回答した割合は12.1ポイント上昇している。

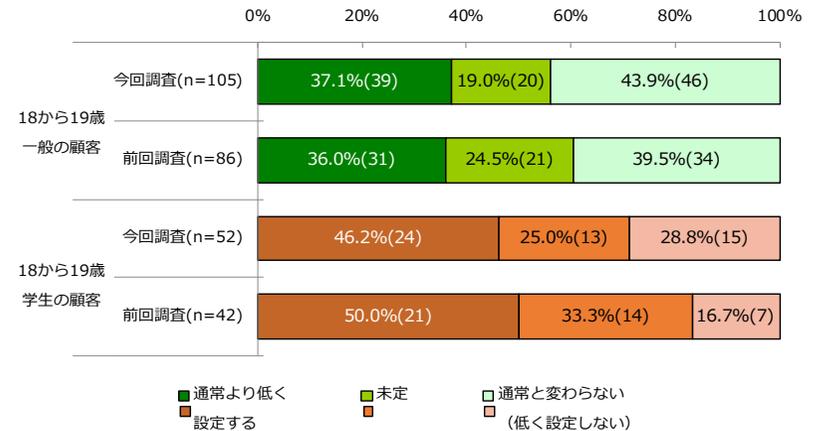
利用限度額の設定

【2021年3月末時点の設定状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
 前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の設定方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象すると回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

(4) 資金使途の確認

2021年3月末時点の借入れの資金使途の確認状況

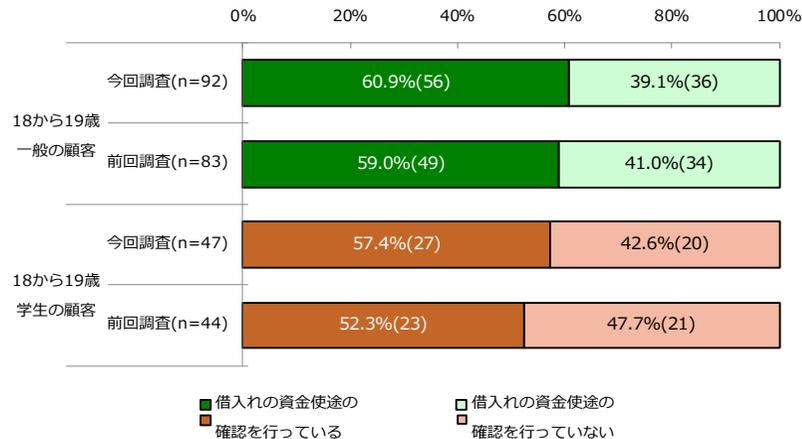
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の借入れの資金使途の確認状況をみると、借入れの資金使途の確認を行っているという割合は前回調査から1.9ポイント上昇しており、借入れの資金使途の確認を行っていないという割合が低下している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の借入れの資金使途の確認状況では、借入れの資金使途の確認を行っているという割合は前回調査から5.1ポイント上昇しており、借入れの資金使途の確認を行っていないという割合が低下している。

2022年4月以降の借入れの資金使途の確認方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の借入れの資金使途の確認方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から3.8ポイント低下している一方で、借入れの資金使途の確認を行うと回答した割合は1.4ポイント、借入れの資金使途の確認を行わないと回答した割合は2.4ポイントそれぞれ上昇している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の借入れの資金使途の確認方針では、未定と回答した割合が前回調査から8.0ポイント低下している一方で、借入れの資金使途の確認を行うとすると回答した割合は6.4ポイント、借入れの資金使途の確認を行わないと回答した割合は1.6ポイントそれぞれ上昇している。

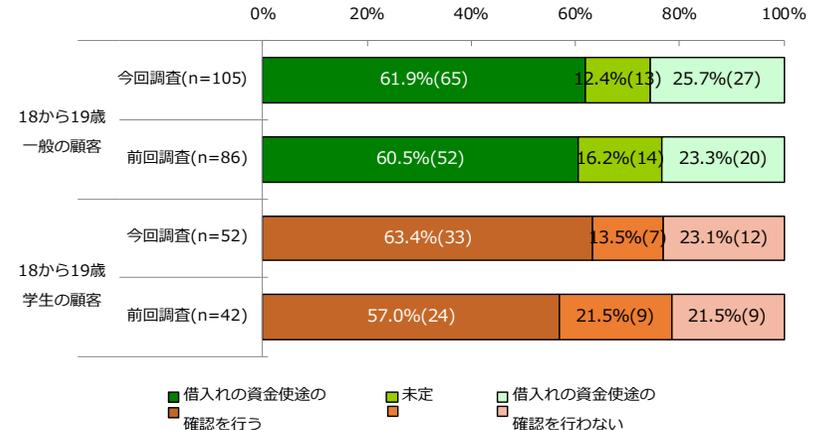
資金使途の確認

【2021年3月末時点の確認状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
 前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の確認方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

(5) 年収証明書の取得

2021年3月末時点の年収証明書の取得状況

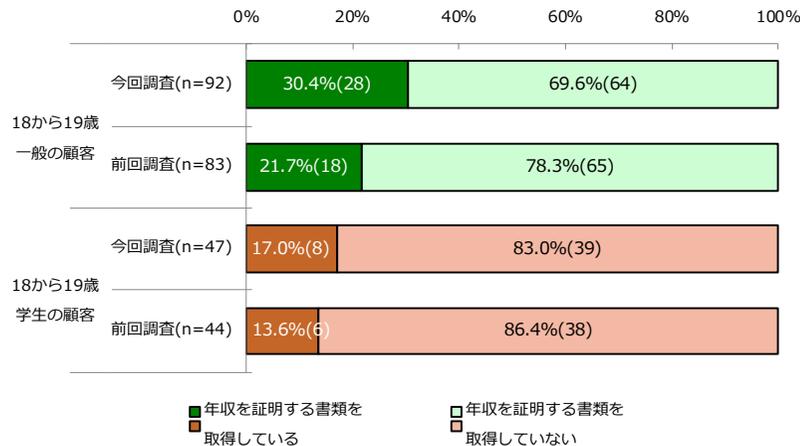
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の年収証明書の取得状況をみると、年収を証明する書類を取得していると回答している割合は前回調査から8.7ポイント上昇しており、年収を証明する書類を取得していないと回答した割合が低下している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の年収証明書の取得状況では、年収を証明する書類を取得していると回答している割合は前回調査から3.4ポイント上昇しており、年収を証明する書類を取得していないと回答した割合が低下している。

2022年4月以降の年収証明書の取得方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の年収証明書の取得方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から3.0ポイント低下している一方で、年収を証明する書類を取得すると回答した割合は9.5ポイント上昇、年収を証明する書類を取得しないと回答した割合は6.5ポイント低下している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の年収証明書の取得方針では、未定と回答した割合が前回調査から0.1ポイント上昇している一方で、年収を証明する書類を取得すると回答した割合は5.9ポイント上昇、年収を証明する書類を取得しないと回答した割合は6.0ポイント低下している。

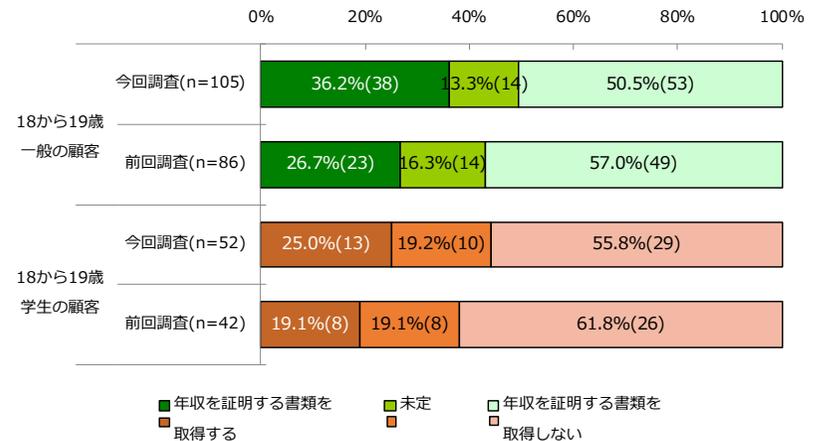
年収証明書の取得

【2021年3月末時点の取得状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
 前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取得方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

(6) 勤務先への在籍確認

2021年3月末時点の勤務先への在籍確認状況

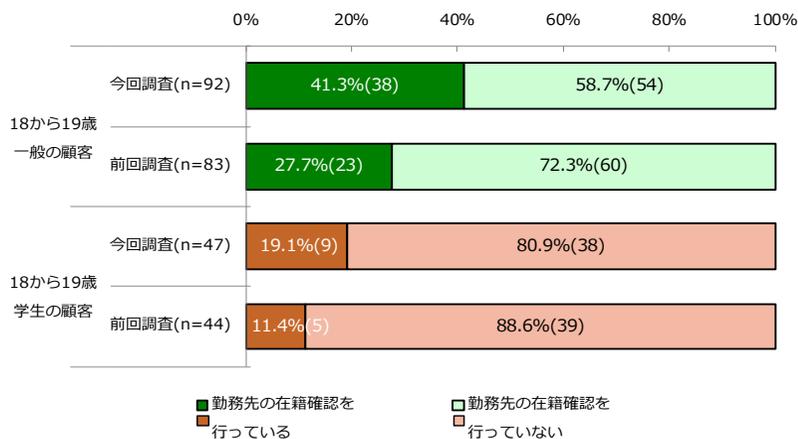
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の勤務先への在籍確認状況をみると、勤務先への在籍確認を行っている割合は前回調査から13.6ポイント上昇しており、勤務先への在籍確認を行っていない割合が低下している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の勤務先への在籍確認状況では、勤務先への在籍確認を行っている割合は前回調査から7.7ポイント上昇しており、勤務先への在籍確認を行っていない割合が低下している。

2022年4月以降の勤務先への在籍確認方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の勤務先への在籍確認方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から8.4ポイント低下している一方で、勤務先への在籍確認を行うと回答した割合は8.8ポイント上昇、勤務先への在籍確認を行わないと回答した割合は0.4ポイント低下している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の勤務先への在籍確認方針では、未定と回答した割合が前回調査から11.8ポイント低下している一方で、勤務先への在籍確認を行うと回答した割合は5.4ポイント、勤務先への在籍確認を行わないと回答した割合は6.4ポイントそれぞれ上昇している。

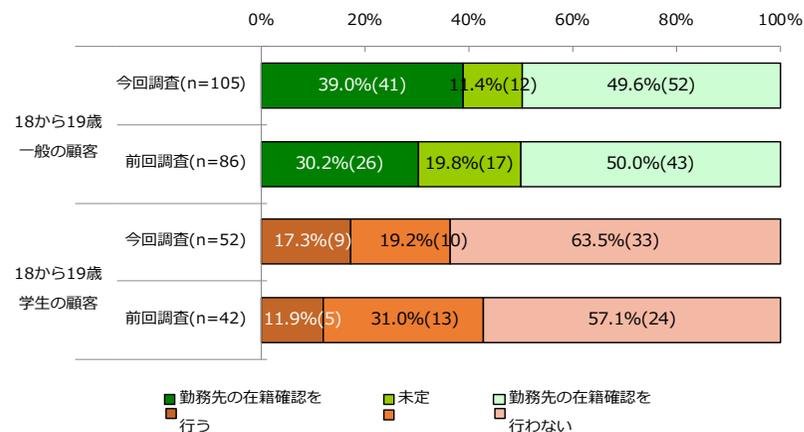
勤務先への在籍確認

【2021年3月末時点の確認状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
 前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の確認方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とする回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

（7）若年層の顧客に対応するための体制整備

2021年3月末時点の若年層の顧客に対応するための体制整備の状況

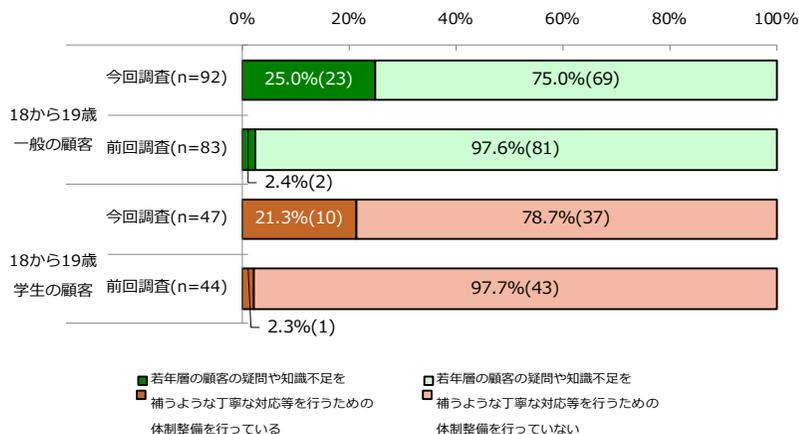
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の若年層の顧客の疑問や知識不足を補うような丁寧な対応等を行うための体制整備の状況を見ると、体制整備を行っているとは回答している割合は前回調査から22.6ポイント上昇しており、体制整備を行っていないと回答した割合が低下している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の若年層の顧客の疑問や知識不足を補うような丁寧な対応等を行うための体制整備の状況では、体制整備を行っているとは回答している割合は前回調査から19.0ポイント上昇しており、体制整備を行っていないと回答した割合が低下している。

2022年4月以降の若年層の顧客に対応するための体制整備の方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の若年層の顧客の疑問や知識不足を補うような丁寧な対応等を行うための体制整備の方針を見ると、未定と回答した割合が前回調査から7.7ポイント低下している一方で、体制整備を行うと回答した割合は29.8ポイント上昇、体制整備を行わないと回答した割合は22.1ポイント低下している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の若年層の顧客の疑問や知識不足を補うような丁寧な対応等を行うための体制整備の方針では、未定と回答した割合が前回調査から13.5ポイント低下している一方で、体制整備を行うと回答した割合は24.0ポイント上昇、体制整備を行わないと回答した割合は10.5ポイント低下している。

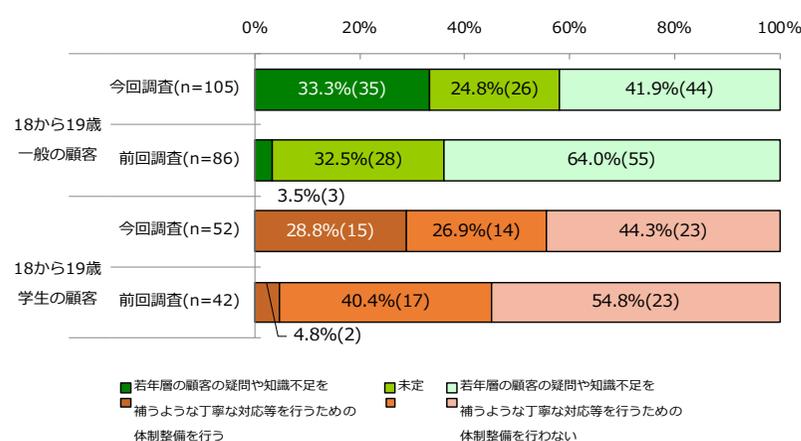
若年層の顧客に対応するための体制整備

【2021年3月末時点の体制整備の状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の体制整備の方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象すると回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

（8）借入に関するアドバイス等の実施状況①

①借り過ぎについての注意喚起と計画的な利用方法等に関するアドバイス

2021年3月末時点の実施状況

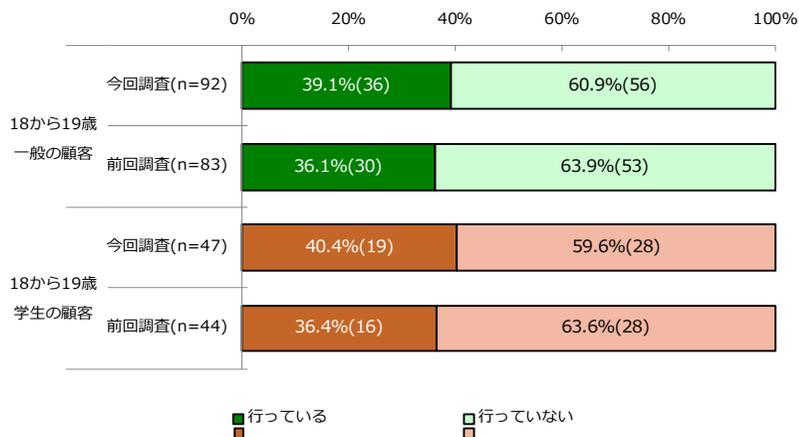
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の借り過ぎについての注意喚起と計画的な利用方法等に関するアドバイスの実施状況をみると、行っていると回答している割合は前回調査から3.0ポイント上昇しており、行っていないと回答した割合が低下している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の借り過ぎについての注意喚起と計画的な利用方法等に関するアドバイスの実施状況では、行っていると回答している割合は前回調査から4.0ポイント上昇しており、行っていないと回答した割合が低下している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の借り過ぎについての注意喚起と計画的な利用方法等に関するアドバイスの取組方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から9.2ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は7.5ポイント、行わないと回答した割合は1.7ポイントそれぞれ上昇している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の借り過ぎについての注意喚起と計画的な利用方法等に関するアドバイスの取組方針では、未定と回答した割合が前回調査から12.6ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は9.5ポイント、行わないと回答した割合は3.1ポイントそれぞれ上昇している。

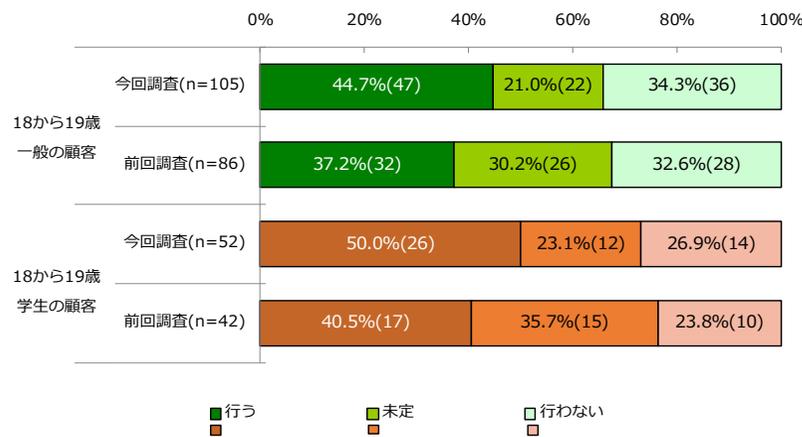
借り過ぎについての注意喚起と計画的な利用方法等に関するアドバイス

【2021年3月末時点の実施状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象すると回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

（8）借入に関するアドバイス等の実施状況②

②名義の貸し借りの危険性についての説明

2021年3月末時点の実施状況

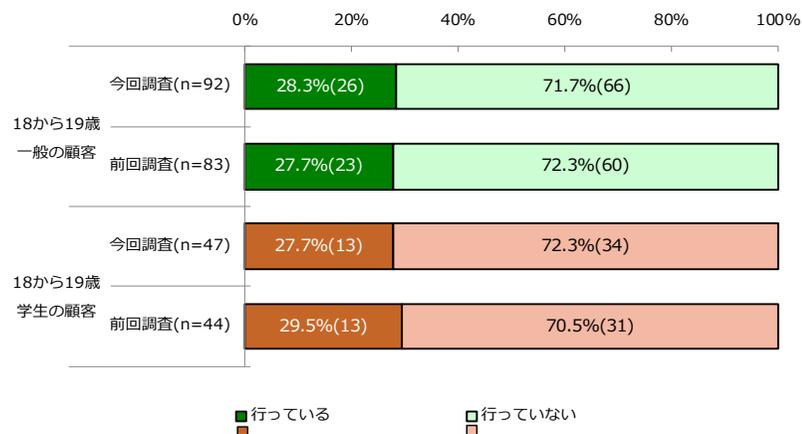
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の名義の貸し借りの危険性についての説明の実施状況をみると、行っていると回答している割合は前回調査から0.6ポイント上昇しており、行っていないと回答した割合が低下している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の名義の貸し借りの危険性についての説明の実施状況では、行っていると回答している割合は前回調査から1.8ポイント低下しており、行っていないと回答した割合が上昇している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の名義の貸し借りの危険性についての説明の取組方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から7.6ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は6.0ポイント、行わないと回答した割合は1.6ポイントそれぞれ上昇している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の名義の貸し借りの危険性についての説明の取組方針では、未定と回答した割合が前回調査から11.7ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は5.2ポイント、行わないと回答した割合は6.5ポイントそれぞれ上昇している。

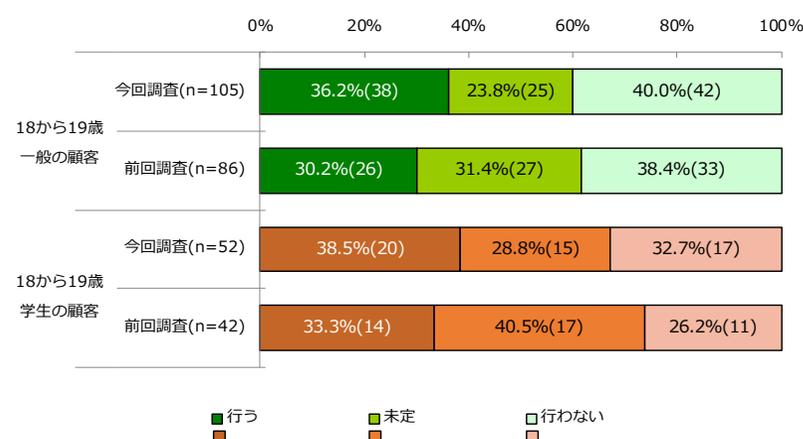
名義の貸し借りの危険性についての説明

【2021年3月末時点の実施状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

（8）借入に関するアドバイス等の実施状況③

③マルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認

2021年3月末時点の実施状況

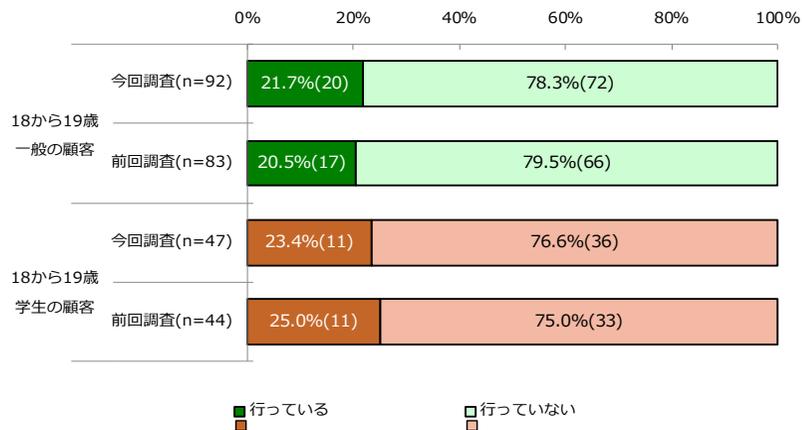
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者のマルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認の実施状況をみると、行っていると回答している割合は前回調査から1.2ポイント上昇しており、行っていないと回答した割合が低下している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者のマルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認の実施状況では、行っていると回答している割合は前回調査から1.6ポイント低下しており、行っていないと回答した割合が上昇している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者のマルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認の取組方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から10.4ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は8.0ポイント、行わないと回答した割合は2.4ポイントそれぞれ上昇している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者のマルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認の取組方針では、未定と回答した割合が前回調査から14.4ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は6.0ポイント、行わないと回答した割合は8.4ポイントそれぞれ上昇している。

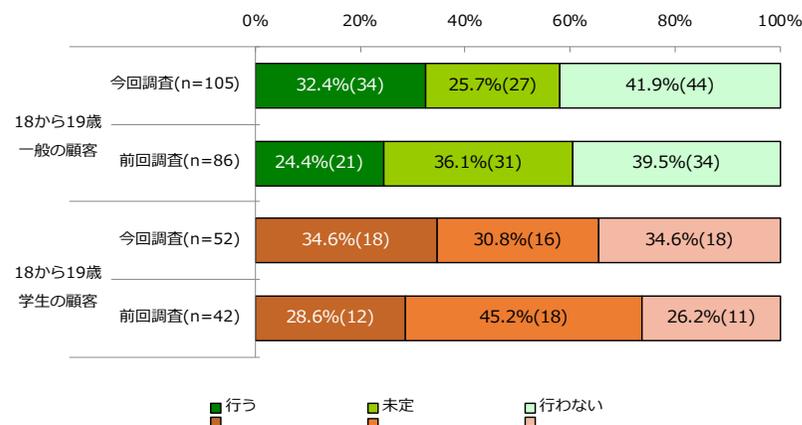
マルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認

【2021年3月末時点の実施状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

（8）借入に関するアドバイス等の実施状況④

④返済時の充当順位についての詳細な説明

2021年3月末時点の実施状況

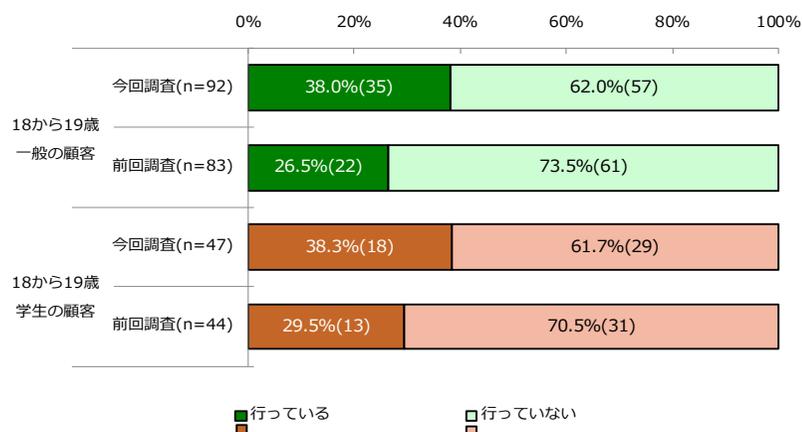
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の返済時の充当順位についての詳細な説明の実施状況をみると、行っていると回答している割合は前回調査から11.5ポイント上昇しており、行っていないと回答した割合が低下している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の返済時の充当順位についての詳細な説明の実施状況では、行っていると回答している割合は前回調査から8.8ポイント上昇しており、行っていないと回答した割合が低下している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の返済時の充当順位についての詳細な説明の取組方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から9.3ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は14.4ポイント上昇、行わないと回答した割合は5.1ポイント低下している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の返済時の充当順位についての詳細な説明の取組方針では、未定と回答した割合が前回調査から17.4ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は14.8ポイント、行わないと回答した割合は2.6ポイントそれぞれ上昇している。

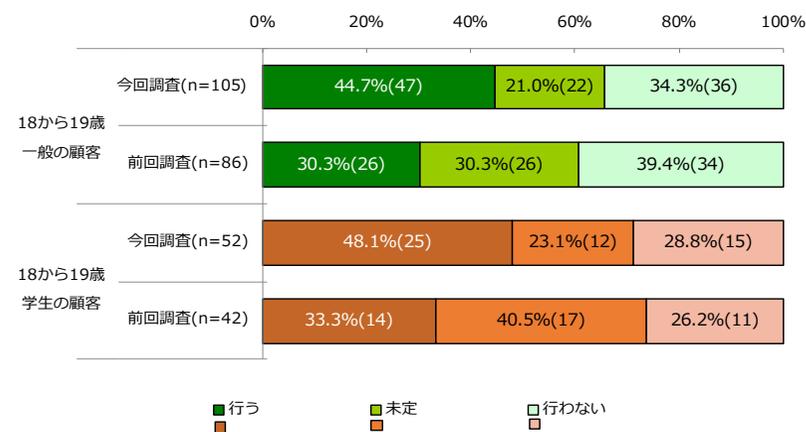
返済時の充当順位についての詳細な説明

【2021年3月末時点の実施状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

(8) 借入に関するアドバイス等の実施状況⑤

⑤ 支払が遅れた場合や、支払が困難になった場合についてのアドバイス

2021年3月末時点の実施状況

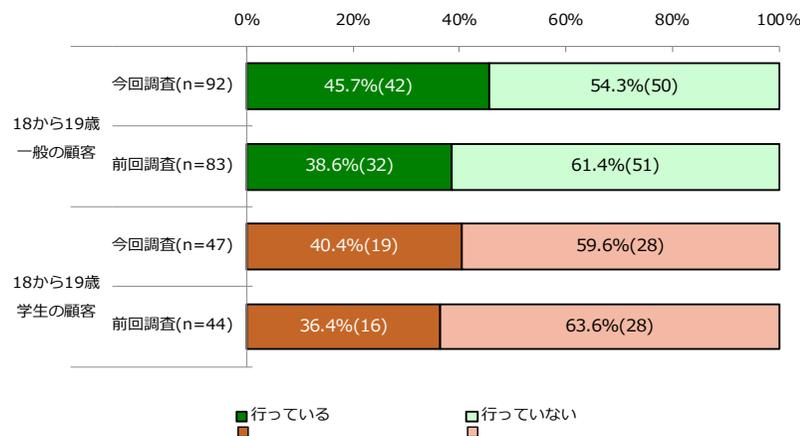
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の支払が遅れた場合や、支払が困難になった場合についてのアドバイスの実施状況をみると、行っていると回答している割合は前回調査から7.1ポイント上昇しており、行っていないと回答した割合が低下している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の支払が遅れた場合や、支払が困難になった場合についてのアドバイスの実施状況では、行っていると回答している割合は前回調査から4.0ポイント上昇しており、行っていないと回答した割合が低下している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の支払が遅れた場合や、支払が困難になった場合についてのアドバイスの取組方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から7.9ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は10.2ポイント上昇、行わないと回答した割合は2.3ポイント低下している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の支払が遅れた場合や、支払が困難になった場合についてのアドバイスの取組方針では、未定と回答した割合が前回調査から13.1ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は10.0ポイント、行わないと回答した割合は3.1ポイントそれぞれ上昇している。

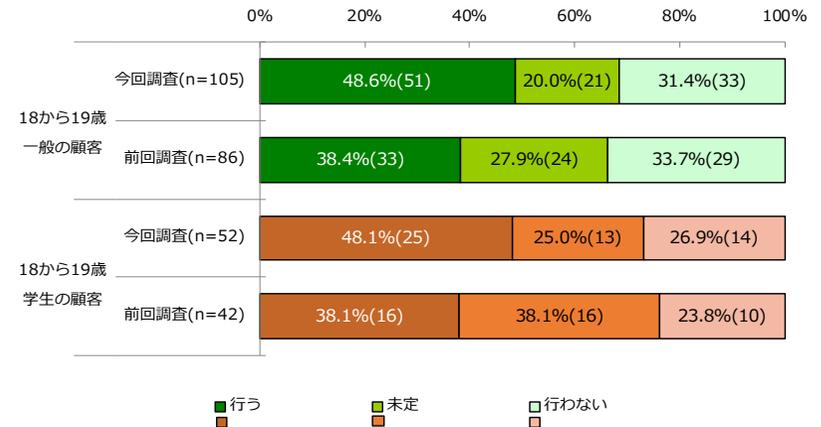
支払が遅れた場合や、支払が困難になった場合についてのアドバイス

【2021年3月末時点の実施状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

4. 前回調査結果（2020年6月調査）との比較

（8）借入に関するアドバイス等の実施状況⑥

⑥指定信用情報機関への登録に関する詳細な説明

2021年3月末時点の実施状況

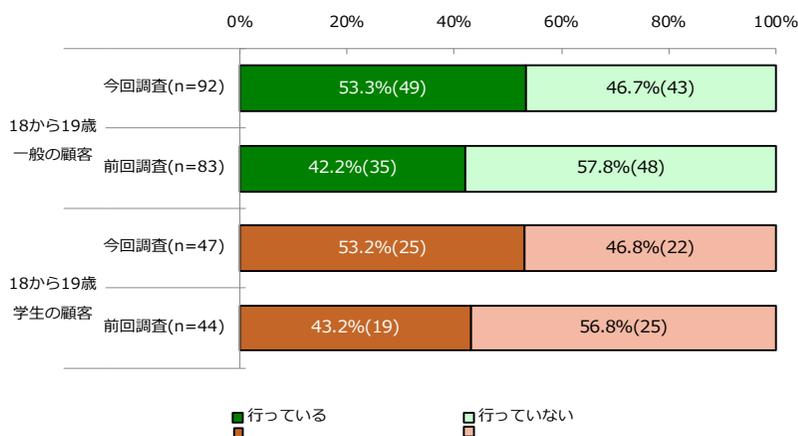
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の指定信用情報機関への登録に関する詳細な説明の実施状況をみると、行っていると回答している割合は前回調査から11.1ポイント上昇しており、行っていないと回答した割合が低下している。
- ◆ 2021年3月末時点の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の指定信用情報機関への登録に関する詳細な説明の実施状況では、行っていると回答している割合は前回調査から10.0ポイント上昇しており、行っていないと回答した割合が低下している。

2022年4月以降の取組方針

- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の一般の顧客を貸付対象とする者の指定信用情報機関への登録に関する詳細な説明の取組方針をみると、未定と回答した割合が前回調査から8.5ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は13.0ポイント上昇、行わないと回答した割合は4.5ポイント低下している。
- ◆ 2022年4月以降の18～19歳の学生の顧客を貸付対象とする者の指定信用情報機関への登録に関する詳細な説明の取組方針では、未定と回答した割合が前回調査から14.2ポイント低下している一方で、行うと回答した割合は14.0ポイント、行わないと回答した割合は0.2ポイントそれぞれ上昇している。

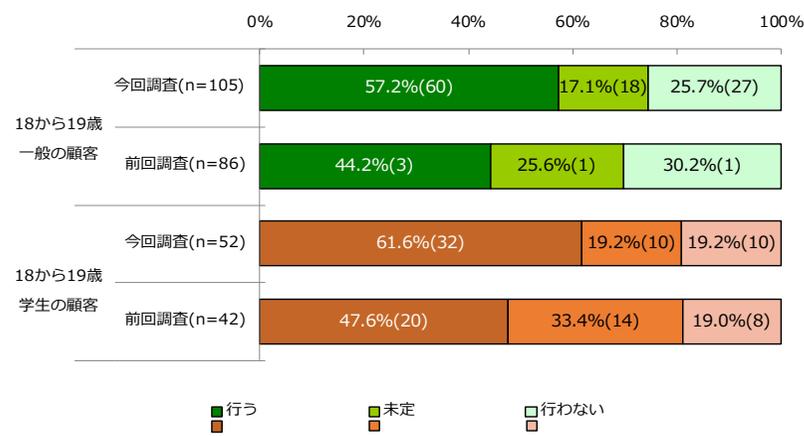
指定信用情報機関への登録に関する詳細な説明

【2021年3月末時点の実施状況】



※今回調査のnは2021年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者
前回調査のnは2020年3月末時点の貸付状況で、対象としていると回答した者

【2022年4月以降の取組方針】



※nは2022年4月以降の貸付方針で、対象とすると回答した者

貸金業法の遵守状況の確認

- 返済能力調査義務(貸金業法第13条第1項)
- 年収の3分の1を超える貸付けの禁止(総量規制 同法第13条の2)
- 貸付金額が50万円を超える場合、年収証明書の提出義務(同法第13条第3項)

協会の監査を通じて
遵守状況を確認

効果的な取組の推進等

- 成年年齢の引下げに向けて、効果的な取組の業界への横展開を継続的に推進していく。
- 若年者の金融リテラシーの向上等に資する取組を継続的に実施していく。
 - (1) 若年者の金融リテラシー向上についての取組
 - 高校・大学・専門学校等の教育現場や行政主催の消費者向け金銭管理等の啓発セミナーに講師を派遣
 - 行政や企業の相談窓口担当者を対象とした相談員向け研修に講師を派遣
 - (2) 若年者保護に資する取組
 - 貸金業に従事する方を対象とした「カウンセリング的手法を取入れた顧客対応」についての社内研修などに講師を派遣

(3) 若年者を含む消費者被害防止に向けた取組

- 東京都等の関係団体・機関と連携して「ヤミ金融被害防止キャンペーン」や「ギャンブル等依存症問題啓発週間キャンペーン」などの啓発活動を実施
- 貸金業に関するトラブルを未然に防ぐための一般消費者向けのガイドブック(ローン・キャッシングQ&A BOOK等)や「ヤミ金融被害防止ポスター」、「ヤミ金融被害防止リーフレット」などの各種啓発教材を全国の教育委員会や消費者生活センター等に配布
- 東京都と共同で若年者向け啓発動画(DVD)を作成し、出前講座での上映、教育委員会及び消費生活センター等に配布
- 金融庁及び警察庁の編集協力を得て、違法な金融業者に対する注意喚起のリーフレットを作成し、全国の都道府県警察等へ配布
- 協会ウェブサイト内に若年者を対象とした悪質商法への注意喚起のためのホームページを開設し、デジタルコンテンツを活用した啓発促進
- 日本教育新聞に啓発資料の無償配布及び出前講座に関する広告を掲載し、全国の高等学校教育関係者に当協会の取組を周知

【本調査に関するお問い合わせ先】

日本貸金業協会 業務企画部 調査課（電話番号：03-5739-3013）